

令和 3 年 度

山口県歳入歳出決算及び基金の
運用状況に係る審査意見書

山口県監査委員

令 4 山 監 査 第 4 8 号
令和4年(2022年)9月15日

山口県知事 村岡 嗣政 様

山口県監査委員	上岡	康彦
同	平岡	望
同	小田	正幸
同	河村	邦彦

令和3年度山口県歳入歳出決算及び基金の運用状況に係る
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和3年度山口県市町振興基金、山口県土地取得基金及び山口県美術品取得基金の運用状況について、その審査をしたので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和3年度山口県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	-----	1 頁
第2	審査の結果	-----	1
第3	審査意見	-----	2
第4	決算の概要	-----	9
1	総説	-----	9
	(1) 決算の状況	-----	9
	(2) 純計収支	-----	10
	(3) 実質収支及び単年度収支	-----	11
	(4) 債務負担行為	-----	12
	(5) 県債	-----	13
	(6) 基金の状況	-----	17
	(7) 主要な財政指標	-----	17
	(8) 歳計現金等の出納及び保管	-----	20
2	一般会計歳入	-----	21
	(1) 歳入決算の状況	-----	21
3	一般会計歳出	-----	26
	(1) 歳出決算の状況	-----	26
	(2) 予備費充当	-----	30
4	特別会計	-----	30
	(1) 歳入決算の状況	-----	30
	(2) 歳出決算の状況	-----	32
第5	財産	-----	33
1	公有財産	-----	33
	(1) 不動産	-----	33
	(2) 動産	-----	34
	(3) 物権	-----	34
	(4) 無体財産権	-----	34
	(5) 有価証券	-----	35
	(6) 出資による権利	-----	36
2	物品	-----	36
3	債権	-----	37
4	基金	-----	38
5	公共用地の登記	-----	39

令和3年度基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	-----	41	頁
第2	審査の結果及び意見	-----	41	
第3	運用状況	-----	42	
1	山口県市町振興基金	-----	42	
	(1) 基金の積立て	-----	42	
	(2) 基金の運用	-----	42	
2	山口県土地取得基金	-----	43	
	(1) 基金の積立て	-----	43	
	(2) 基金の運用	-----	43	
3	山口県美術品取得基金	-----	44	
	(1) 基金の積立て	-----	44	
	(2) 基金の運用	-----	44	

付 表

1	決算規模の推移	-----	45	頁
2	歳入決算額（一般会計）	-----	46	
3	歳出決算額（一般会計）	-----	48	
4	歳入決算額（特別会計）	-----	50	
5	歳出決算額（特別会計）	-----	52	
6	特別会計の決算収支状況	-----	54	
7	財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）	-----	58	
8	歳出決算額対前年度比較（一般会計・特別会計）	-----	60	
9	性質別歳出決算額の推移（一般会計）	-----	62	
10	県税税目別徴収状況	-----	64	
11	年度別県税収入の推移	-----	66	
12	税外収入の収入未済額の状況（一般会計・特別会計）	-----	67	
13	普通建設事業費の推移	-----	68	
14	翌年度繰越額の状況（一般会計・特別会計）	-----	70	
15	不用額（一般会計）	-----	72	
16	不用額（特別会計）	-----	74	
17	県債発行償還現在高状況（一般会計・特別会計）	-----	76	
18	歳計現金等の出納及び保管状況（一般会計・特別会計）	-----	78	
19	歳入歳出決算額に占める県債及び公債費等の推移（一般会計）	-----	80	
20	基金（年度末残高）の推移	-----	81	

令和 3 年度
山口県歳入歳出決算審査意見書

令和3年度山口県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度山口県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 令和3年度 山口県一般会計
- (2) 令和3年度 山口県特別会計
 - 山口県母子父子寡婦福祉資金
 - 山口県中小企業近代化資金
 - 山口県下関漁港地方卸売市場
 - 山口県林業・木材産業改善資金
 - 山口県沿岸漁業改善資金
 - 山口県当せん金付証票発売事業
 - 山口県収入証紙
 - 山口県土地取得事業
 - 山口県公債管理
 - 山口県港湾整備事業
 - 山口県地方独立行政法人山口県立病院機構
 - 山口県就農支援資金
 - 山口県国民健康保険

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、山口県監査委員監査基準に準拠し、次の諸点に主眼を置き、歳入歳出決算書及び附属書について、関係諸帳票、証拠書類等と照査するとともに、関係者の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

- (1) 歳入歳出決算書及び附属書の計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。
- (3) 収入、支出に係る事務は、関係法令等に基づき、適正に処理されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の令和3年度の歳入歳出決算書及び附属書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。

また、予算の執行、収入支出事務及び財産の管理等については、一部に留意

改善を要する事項があるものの、関係法令等に従い、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査意見

1 予算の概要

(1) 当初予算

令和3年度の当初予算は、直面する新型コロナウイルス感染症の危機を乗り越え、「活力みなぎる山口県」を実現していくため、国の経済対策に呼応しながら、「新型コロナウイルス感染症対策の徹底と経済活性化の両立」、「危機から生まれた変化を成長へつなげる県づくりの加速化」を基本方針として、令和2年度2月補正予算と一体的に編成された。

この結果、一般会計の当初予算は、前年度当初予算に比べ11.7%増の7,528億9,300万円となった。

(2) 補正予算

補正予算については、新型コロナウイルス感染症対策関連事業や、令和3年8月大雨災害に係る災害復旧事業、国の経済対策に対応した事業の追加など、数次にわたる措置が講じられた。

この結果、最終予算額は8,157億2,072万円となり、これに繰越額を加えた予算現額は、前年度に比べ3.2%増の8,775億6,799万円となった。

2 決算の概要

(1) 一般会計

予算執行後の令和3年度決算額について、一般会計においては、歳入総額が8,306億3,409万円、歳出総額が7,928億2,786万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は378億623万円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は272億7,069万円と近年にない大幅な黒字となっている。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は100億1,712万円、単年度収支額に財政調整基金への積立等を考慮した実質単年度収支は183億3,465万円のそれぞれ黒字となっている。

ア 歳入

歳入について、前年度と比較すると、歳入総額は349億9,117万円（4.4%）増加している。

これは、中小企業制度融資預託の減に伴う諸収入や県債が減少したものの、企業収益の増加による県税や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の増による国庫支出金、地方交付税が増加したことな

どによるものである。

イ 歳出

歳出について、前年度と比較すると、歳出総額は223億7,411万円(2.9%)増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症関連事業費の減による商工費や「新たな学びを実現する教育ICT推進事業」等の減による教育費が前年度と比較して減少したものの、公衆衛生費の増等による衛生費や、総務管理費等の増による総務費、地方消費税清算金及び地方消費税交付金の増による諸支出金が増加したことなどによるものである。

(2) 特別会計

特別会計においては、歳入合計額が3,064億675万円、歳出合計額が2,976億9,341万円で、歳入歳出差引額は87億1,334万円、実質収支は87億1,334万円の黒字、単年度収支は11億2,079万円の赤字となっている。

3 予算への取組状況

令和3年度予算への取組状況をみると、「新型コロナウイルス感染症対策の徹底と経済活性化の両立」、「危機から生まれた変化を成長へつなげる県づくりの加速化」などの基本方針に基づき、重点的な取組を進めている。

また、国の経済対策に対応して、数次の補正予算による取組を進めている。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策の徹底と経済活性化の両立

県民の命と健康を守ることを最優先に、新型コロナウイルスの更なる感染拡大に備え、柔軟かつ万全の対策を講じるとともに、低迷している社会経済活動の段階的な引上げに取り組んでいる。

特に、「感染拡大の防止」、「県民生活の安定」、「県内経済の下支え」、「消費需要の喚起」の4つの項目について、重点的に取り組んでいる。

(2) 危機から生まれた変化を成長へつなげる県づくりの加速化

感染状況の推移等を見極めながら、国の政策に呼应し、県政の様々な分野でデジタル化を強力に進めるなど、感染拡大の局面で生まれた社会変革の動きを施策推進に確実に取り込んでいる。

具体的には、「デジタル化の推進」として、「子育て・教育DX」、「防災・インフラ点検高度化」、「中堅・中小企業DX」、「スマート農林水産業」、「地域課題の解決につながるソリューションの創出」、「デジタル・ガバメント」に取り組むほか、「新たな人の流れの創出・拡大」、「『新たな日常』を支える人材育成」に取り組んでいる。

(3) 緊急課題等への取組

国の「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」に呼応し、令和2年度2月補正予算と令和3年度当初予算を一体的に編成することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、防災・減災、国土強靱化などの安心・安全の確保等に切れ目なく迅速に対応している。

また、国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」による「新型コロナウイルス感染症の拡大防止」、「『ウィズコロナ』下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え」、「未来社会を切り拓く『新しい資本主義』の起動」、「防災・減災、国土強靱化の推進など安心・安全の確保」に対応した補正予算の編成による取組などを進めている。

4 意見

審査の結果、令和3年度予算に掲げられた本県の課題に対応した重点的な取組が着実に推進され、各般の施策展開に努力されていることがうかがわれる。

また、関係諸帳票、証拠書類等の照査や定期監査、例月現金出納検査等により、歳入・歳出予算の計画的・効率的な執行が図られ、予算はおおむね適正に執行されていることが認められた。

なお、今後の財政運営に当たっては、下記事項ごとの意見に留意するとともに、改善に努めることとされたい。

(1) 財政の健全化について

《現状》

ア 県債

(ア) 県債発行額

一般会計に属する県債発行額は586億369万円と、前年度に比べ169億4,382万円(22.4%)減少している。

これは、土木債が20億2,240万円、教育債が13億9,570万円増加したものの、臨時財政対策債が137億5,332万円、減収補てん債が67億5,000万円減少したことなどによるものである。

(イ) 県債償還額

一般会計に属する県債償還額は、前年度に比べ8億5,700万円(1.0%)増の856億1,520万円であった。

(ウ) 県債残高

一般会計に属する県債残高は、前年度に比べ270億1,152万円(2.2%)減少し、1兆1,839億1,554万円となっている。

公共事業等の財源として県独自の判断で発行する「一般分」と、国

の制度・政策に基づいて発行し国が償還に責任を負う臨時財政対策債等の「特別分」に分けてみると、「一般分」の発行額は前年度より増加したものの、償還額を下回っていることから、残高は38億9,703万円(0.6%)減の6,986億4,758万円となっている。「特別分」の発行額は前年度より減少し、また、償還額を下回っていることから、残高は218億7,247万円(4.3%)減の4,846億1,077万円となっている。

また、一般会計と特別会計を合わせた県債残高は、前年度に比べ278億3,043万円(2.2%)減の1兆2,150億5,891万円となり、8年連続減少している。

イ 基金

令和3年度末現在高は517億3,300万円で、前年度末に比べ56億2,674万円(12.2%)増加している。

基金のうち、財源調整用基金については、山口県財政調整基金が増加したことから、前年度より60億1,909万円(42.9%)増加し、200億5,471万円となっている。

ウ 主要な財政指標

公債費に係る財政負担の実態を示す指標である実質公債費比率は8.4%と前年度より0.3ポイント改善、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は86.6%と前年度より4.6ポイント改善したものの、財政力指数は0.43531と前年度に比べ0.02207ポイント悪化しており、依然として財政の硬直化が認められる。一方、将来支払っていく可能性のある負担等を示す指標である将来負担比率は181.1%と前年度より19.6ポイント改善している。

《意見》

近時の財政環境は、令和3年度は地方交付税が大幅に増加したものの、依然として、臨時財政対策債などの借入金に依存せざるを得ない国の地方財政対策が続くなど極めて厳しい状況にある。

このため、国に対しては、地方財政対策の抜本的な見直し等を引き続き要請するとともに、県自らも、歳入・歳出両面からの徹底した財源確保対策を図ることにより、財政の弾力性を回復し、持続可能な財政構造の確立に努めていく必要がある。

こうした中、新型コロナウイルス感染症対策に人的資源・財源を集中投資するため、行財政構造改革(改革期間:平成29年度~令和3年度)の取組は令和2年6月、一時凍結されたが、揺るぎない行財政基盤を確立するためには、行財政構造改革の取組が重要であることに変わりはないことから、今後とも、改革の個別の取組について、全庁的な進行管理を適切に実施されたい。

また、国の交付金などの財源が確保される中であっても、平素から、経済的、効率的かつ効果的な事務事業の執行に努められたい。

さらに、財政健全化に向けては、財政硬直化の要因となる県債残高の縮減に向けた取組が重要であることから、引き続き、プライマリーバランスの黒字を堅持する財政運営に努められ、残高の縮減に取り組まれたい。

(2) 収入未済額について

ア 県税収入について

《現状》

(ア) 収入額

県税収入額は1,921億2,292万円と、前年度に比べ181億5,788万円(10.4%)増加している。

これは、法人税割の税率引下げにより法人県民税が減少したものの、企業収益増加による法人事業税や、輸入額の増加による貨物割の税収増による地方消費税、配当割及び株式等譲渡所得割の税収増による個人県民税が増加したことなどによるものである。

(イ) 徴収率

県税の徴収率は99.1%で、新型コロナウイルス感染症の影響により納税困難な事業者等に対する徴収猶予等を行っていたものが、徴収猶予期間が終了し、納付されたことなどにより、前年度に比べて0.6ポイントの上昇となり、また、収入未済額は15億8,371万円で、前年度に比べて8億7,333万円(35.5%)の減少となっている。

特に、個人県民税については、徴収率が97.5%で、前年度に比べ0.2ポイントの上昇と、平成19年度の所得税からの税源移譲後における最高の徴収率となり、収入未済額は11億841万円で、前年度に比べ1億1,293万円(9.2%)の減少と、12年連続して減少している。

これは主に、徴収対策として、市町職員とともに滞納整理を行う併任徴収や県による直接徴収の取組強化などが進められてきたことによる成果と認められる。また、その他の県税についても、タイヤロック等を活用した自動車の差押えや自動車税のコンビニ収納、クレジット収納の取組に加え、スマートフォン決済アプリを利用した収納を開始するなど、様々な取組が行われている。

《意見》

県税収入未済額は、依然として多額であることから、今後とも税負担の公平性と財源の確保の観点から、引き続き収納促進を図り、主要な自主財源である県税収入の確保に努められたい。

イ 税外収入について

《現状》

一般会計と特別会計を合わせた税外収入の収入未済額は70億9,505万円と、前年度に比べ1億6,743万円(2.3%)減少している。

一般会計と特別会計に分けてみると、一般会計については、貸付金、使用料などの収入未済額が9億6,264万円と前年度に比べ6,600万円(7.4%)増加し、特別会計については、中小企業高度化資金貸付金が連帯保証人からの回収や分納促進に加えて法令に基づく不納欠損処分により収入未済額が2億262万円減少するなど、収入未済額が61億3,241万円と前年度に比べ2億3,342万円(3.7%)減少している。

《意見》

税外収入の収入未済額は依然として多額であることから、「山口県債権管理条例」に基づき、本庁・出先機関が十分な連携のもとで、共通的な債権管理ガイドラインや債権ごとの個別管理マニュアルに沿った債権の保全・回収等の取組を一層進められたい。

また、貸付時における適正な審査や償還指導の徹底により、新たな収入未済額の発生防止に取り組まれたい。

(3) 翌年度繰越額について

《現状》

一般会計の翌年度への繰越額は537億303万円と、4年連続で500億円を超える繰越額となっており、予算現額の6.1%を占めている。

繰越事由は主に、地元調整の遅延や国の補正予算への対応、工事方法等の変更によるものであるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた繰越も生じている。

《意見》

事業効果が早期に発現されるよう、関係者との緊密な連携・調整を図り、計画的、効率的な事業執行に努められたい。

(4) 財務に関する事務について

《現状》

財務に関する事務については、定期監査の結果、おおむね適正に実施されているものの、支出負担行為の整理をする時期の遅延や物品購入決議書による決裁の漏れなど、事務に係る基本的かつ初歩的な不備の指摘件数は、内部統制制度の運用が始まった令和2年度以降も依然として縮減に向かうといった変化は見られず、毎年度、繰り返し指摘を受けている所属も見受けられる。

《意見》

監査委員としては、これまでも、不適正事案の発生の背景には組織的なチェックや進行管理が不十分な所属があることや、出先機関が分散庁舎であったり、現金等の取扱いをはじめ財務事務を一人で対応しリスク対応が困難な所属があること、さらに、これらの所属が執行機関等を問わず見受けられることなどを、重大な不備の発生につながる内部統制上の課題として示してきたところである。

こうした課題を踏まえ、事務執行の適正化を図るために、まずは、内部統制上のリスクとして整理されていない軽易な不備事項であっても、日常的に相互チェックやモニタリングなどを通じて発生防止に取り組む必要がある。このような地道な日々の取組の上に、執行機関等が連携を深め、全庁的に内部統制の機能をしっかりと発揮することにより、統制活動の実効性を高め、事務の適正な執行を確保することとされたい。

(5) 統一的な基準による地方公会計について

《現状》

本県では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成し、公表していたが、平成27年1月に、総務省から固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等を作成し、公表している。

また、令和3年度末時点で46都道府県が当該財務書類を作成済みであることから、総務省では、財務書類で整理した情報が資産管理や予算編成などに活用されるよう検討を進めている。

《意見》

統一的な基準による財務書類等は、団体間比較を可能にするとともに、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な状況を把握できることから、国の活用推進策の検討状況等を注視しつつ、財務書類の作成と固定資産台帳の更新を適切に行われ、予算編成や公共施設マネジメントなど幅広く活用されたい。また、県民への分かりやすい財務情報の提供に引き続き努められたい。

第4 決算の概要

1 総説

(1) 決算の状況

令和3年度一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

第1表 歳入歳出決算額

【一般会計】		(単位：円、%)			
区 分	3年度 A	2年度 B	対前年度比較		
			増減(△)	A/B	
予算現額 C	877,567,985,354	850,642,769,639	26,925,215,715	103.2	
歳入総額 D	830,634,092,654	795,642,917,656	34,991,174,998	104.4	
歳出総額 E	792,827,862,309	770,453,756,580	22,374,105,729	102.9	
歳入歳出差引額 (D-E)	37,806,230,345	25,189,161,076	12,617,069,269	150.1	
D/C	94.7	93.5	—	—	
E/C	90.3	90.6	—	—	

【特別会計】		(単位：円、%)			
区 分	3年度 A	2年度 B	対前年度比較		
			増減(△)	A/B	
予算現額 C	305,620,708,000	307,859,817,000	△ 2,239,109,000	99.3	
歳入総額 D	306,406,752,662	310,313,241,725	△ 3,906,489,063	98.7	
歳出総額 E	297,693,413,152	300,479,107,431	△ 2,785,694,279	99.1	
歳入歳出差引額 (D-E)	8,713,339,510	9,834,134,294	△ 1,120,794,784	88.6	
D/C	100.3	100.8	—	—	
E/C	97.4	97.6	—	—	

【合計】		(単位：円、%)			
区 分	3年度 A	2年度 B	対前年度比較		
			増減(△)	A/B	
予算現額 C	1,183,188,693,354	1,158,502,586,639	24,686,106,715	102.1	
歳入総額 D	1,137,040,845,316	1,105,956,159,381	31,084,685,935	102.8	
歳出総額 E	1,090,521,275,461	1,070,932,864,011	19,588,411,450	101.8	
歳入歳出差引額 (D-E)	46,519,569,855	35,023,295,370	11,496,274,485	132.8	
D/C	96.1	95.5	—	—	
E/C	92.2	92.4	—	—	

一般会計の歳入総額は8,306億3,409万2,654円、歳出総額は7,928億2,786万2,309円で、歳入歳出差引額は378億623万345円の黒字となっている。

これを前年度と比べると、歳入総額は349億9,117万4,998円(4.4%)、歳出総額は223億7,410万5,729円(2.9%)増加し、歳入歳出差引額は126億1,706万9,269円(50.1%)増加している。(付表1参照)

また、特別会計の歳入総額は3,064億675万2,662円、歳出総額は2,976億9,341万3,152円で、歳入歳出差引額は87億1,333万9,510円の黒字となっている。

これを前年度と比べると、歳入総額は39億648万9,063円(1.3%)と減少し、歳出総額は27億8,569万4,279円(0.9%)減少し、歳入歳出差引額は11億2,079万4,784円(11.4%)減少している。(付表1参照)

なお、一般会計と特別会計を合計した歳入歳出差引額は465億1,956万9,855円の黒字となっている。これを前年度と比べると、114億9,627万4,485円(32.8%)増加している。

(2) 純計収支

純計収支決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 純計収支決算額

(単位：円)

会 計	収入済額A	支出済額B	収支残額(A-B)	
一 般 会 計	830,634,092,654	792,827,862,309	37,806,230,345	
特 別 会 計	306,406,752,662	297,693,413,152	8,713,339,510	
合 計 C	1,137,040,845,316	1,090,521,275,461	46,519,569,855	
重 複 額	一般会計から特別会計への繰出し	96,655,788,588	96,655,788,588	0
	特別会計から一般会計への繰出し	8,067,291,003	8,067,291,003	0
	合 計 D	104,723,079,591	104,723,079,591	0
差引純計(C-D)	1,032,317,765,725	985,798,195,870	46,519,569,855	

純計収支決算額は、一般会計と特別会計との相互間に繰入れ・繰出しが重複して計上されている額1,047億2,307万9,591円を歳入歳出決算額からそれぞれ差し引いた額であり、その収入済額は1兆323億1,776万5,725円、支出済額は9,857億9,819万5,870円となっている。

(3) 実質収支及び単年度収支

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支は、第3表のとおりである。

第3表 実質収支及び単年度収支

【一般会計】		(単位：円)		
区 分		3年度	2年度	増 減 (△)
歳入総額	A	830,634,092,654	795,642,917,656	34,991,174,998
歳出総額	B	792,827,862,309	770,453,756,580	22,374,105,729
歳入歳出差引額	C	37,806,230,345	25,189,161,076	12,617,069,269
翌年度に繰り越すべき財源	D	10,535,539,615	7,935,592,866	2,599,946,749
実質収支額 (C-D) =	E	27,270,690,730	17,253,568,210	10,017,122,520
単年度収支額 (E-前年度実質収支額) =	F	10,017,122,520	8,413,465,042	1,603,657,478
実質単年度収支額 (F+財調積立-取崩+繰上償還)		18,334,651,715	14,276,857,004	4,057,794,711

【特別会計】		(単位：円)		
区 分		3年度	2年度	増 減 (△)
歳入総額	A	306,406,752,662	310,313,241,725	△ 3,906,489,063
歳出総額	B	297,693,413,152	300,479,107,431	△ 2,785,694,279
歳入歳出差引額	C	8,713,339,510	9,834,134,294	△ 1,120,794,784
翌年度に繰り越すべき財源	D	0	0	0
実質収支額 (C-D) =	E	8,713,339,510	9,834,134,294	△ 1,120,794,784
単年度収支額 (E-前年度実質収支額)		△ 1,120,794,784	4,177,967,790	△ 5,298,762,574

【合 計】		(単位：円)		
区 分		3年度	2年度	増 減 (△)
歳入総額	A	1,137,040,845,316	1,105,956,159,381	31,084,685,935
歳出総額	B	1,090,521,275,461	1,070,932,864,011	19,588,411,450
歳入歳出差引額	C	46,519,569,855	35,023,295,370	11,496,274,485
翌年度に繰り越すべき財源	D	10,535,539,615	7,935,592,866	2,599,946,749
実質収支額 (C-D) =	E	35,984,030,240	27,087,702,504	8,896,327,736
単年度収支額 (E-前年度実質収支額)		8,896,327,736	12,591,432,832	△ 3,695,105,096

ア 一般会計の実質収支額は272億7,069万730円の黒字で、単年度収支額も100億1,712万2,520円の黒字、実質単年度収支額においても183億3,465万1,715円の黒字となっている。

イ 特別会計の実質収支額は87億1,333万9,510円の黒字で、単年度収支額は11億2,079万4,784円の赤字となっている。

ウ 一般会計と特別会計を合計した実質収支額は359億8,403万240円の黒字で、単年度収支額も88億9,632万7,736円の黒字となっている。これは主に、コロナ関連交付金の概算額の受入によるものである。

(4) 債務負担行為

債務負担行為の状況は、第4表のとおりである。

第4表 債務負担行為状況

(単位：件、円)

債務負担決定年度		3年度	2年度以前	合計	
負担額の確定しているもの	件数	67	110	177	
	議(限度)決額	既議決額	—	58,813,193,000	58,813,193,000
		3年度議決額	19,644,194,000	—	19,644,194,000
		計 A	19,644,194,000	58,813,193,000	78,457,387,000
	2年度までの支出済額 B	—	14,987,391,488	14,987,391,488	
	3務消年度減債額	支出済額 C	2,467,622,155	17,339,539,698	19,807,161,853
		事業完了分負担残額 D	28,800,000	3,437,209,148	3,466,009,148
負担残額 (A - B - C - D)		17,147,771,845	23,049,052,666	40,196,824,511	
負担しもないもの	件数	29	379	408	
	3年度支出額	157,256,484	2,223,548,458	2,380,804,942	

ア 負担額の確定しているものは177件784億5,738万7,000円である。このうち、当年度新たに負担額が確定したものは67件196億4,419万4,000円である。

イ 負担額の確定していないものは408件で当年度支出額は23億8,080万4,942円である。

(5) 県 債

県債の発行償還状況は、第5表のとおりである。

第5表 県債の発行償還状況

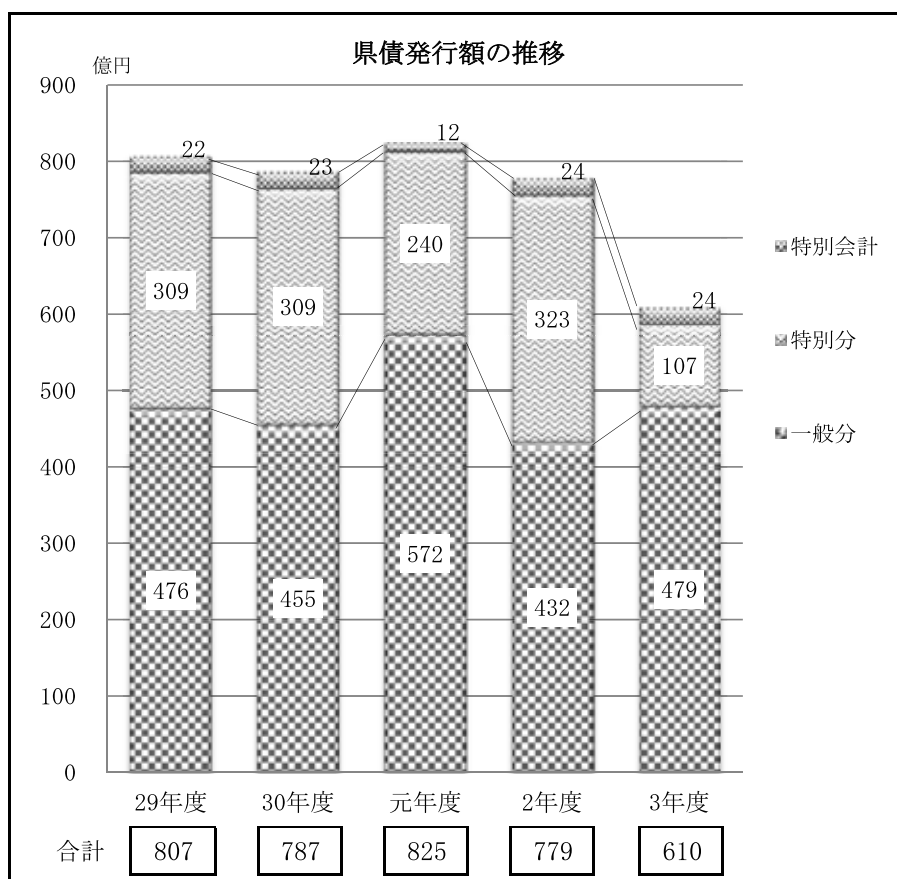
(単位：円、%)

区 分	3年度	2年度	増 減 (△)	前年度比	
前年度末発行残額	1,242,889,339,748	1,252,844,013,355	△9,954,673,607	99.2	
一 般 会 計	一 般 分	702,544,610,162	711,823,990,838	△9,279,380,676	98.7
	特 別 分	506,483,243,727	505,174,619,789	1,308,623,938	100.3
	三セク債	642,080,000	1,284,160,000	△642,080,000	50.0
	緊急防災・減災事業債	1,257,119,393	1,854,986,023	△597,866,630	67.8
	小 計	1,210,927,053,282	1,220,137,756,650	△9,210,703,368	99.2
	特 別 会 計	31,962,286,466	32,706,256,705	△743,970,239	97.7
発 行 額	60,956,605,000	77,936,600,000	△16,979,995,000	78.2	
一 般 会 計	一 般 分	47,909,000,000	43,199,100,000	4,709,900,000	110.9
	特 別 分	10,694,685,000	32,348,400,000	△21,653,715,000	33.1
	三セク債	0	0	0	-
	緊急防災・減災事業債	0	0	0	-
	小 計	58,603,685,000	75,547,500,000	△16,943,815,000	77.6
	特 別 会 計	2,352,920,000	2,389,100,000	△36,180,000	98.5
償 還 額	88,787,034,346	87,891,273,607	895,760,739	101.0	
一 般 会 計	一 般 分	51,806,026,724	52,478,480,676	△672,453,952	98.7
	特 別 分	32,567,157,559	31,039,776,062	1,527,381,497	104.9
	三セク債	642,080,000	642,080,000	0	100.0
	緊急防災・減災事業債	599,938,309	597,866,630	2,071,679	100.3
	小 計	85,615,202,592	84,758,203,368	856,999,224	101.0
	特 別 会 計	3,171,831,754	3,133,070,239	38,761,515	101.2
現 在 高	1,215,058,910,402	1,242,889,339,748	△27,830,429,346	97.8	
一 般 会 計	一 般 分	698,647,583,438	702,544,610,162	△3,897,026,724	99.4
	特 別 分	484,610,771,168	506,483,243,727	△21,872,472,559	95.7
	三セク債	0	642,080,000	△642,080,000	0.0
	緊急防災・減災事業債	657,181,084	1,257,119,393	△599,938,309	52.3
	小 計	1,183,915,535,690	1,210,927,053,282	△27,011,517,592	97.8
	特 別 会 計	31,143,374,712	31,962,286,466	△818,911,754	97.4

ア 県債の発行額は609億5,660万5,000円と、前年度779億3,660万円に比べ169億7,999万5,000円(21.8%)減少している。

これは、「一般分」の発行額が47億990万円(10.9%)増加したものの、「特別分」の発行額が216億5,371万5,000円(66.9%)減少したことなどによるものである。

また、目的別で見ると、土木債が20億2,240万円(5.8%)、教育債が13億9,570万円(93.0%)増加したものの、臨時財政対策債が137億5,331万5,000円(58.5%)、減収補てん債が67億5,000万円(皆減)、県立病院機構整備費貸付金が7億5,030万円(46.2%)減少している。(付表17参照)

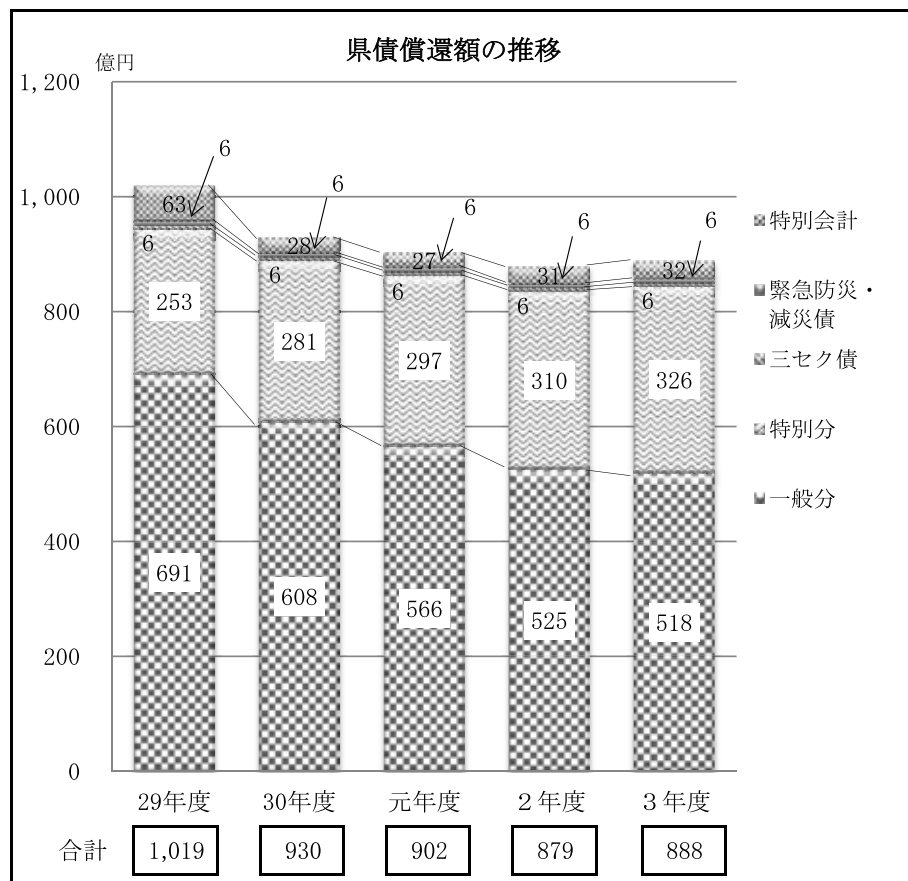


(注) 億円未満は四捨五入しているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

イ 県債の償還額は887億8,703万4,346円と、前年度878億9,127万3,607円に比べ8億9,576万739円(1.0%)増加している。

これは、「一般分」の償還額が6億7,245万3,952円(1.3%)減少したものの、「特別分」の償還額が15億2,738万1,497円(4.9%)、特別会計の償還額が3,876万1,515円(1.2%)増加したことなどによるものである。

また、目的別でみると、総務債が7億3,639万9,530円(30.8%)、補助災害復旧事業債が2億1,439万5,794円(16.9%)が減少したものの、臨時財政対策債が17億3,759万9,203円(6.0%)、退職手当債が1億9,263万8,867円(7.8%)、県立病院機構整備費貸付金が1億7,852万9,446円(15.7%)増加している。(付表17参照)

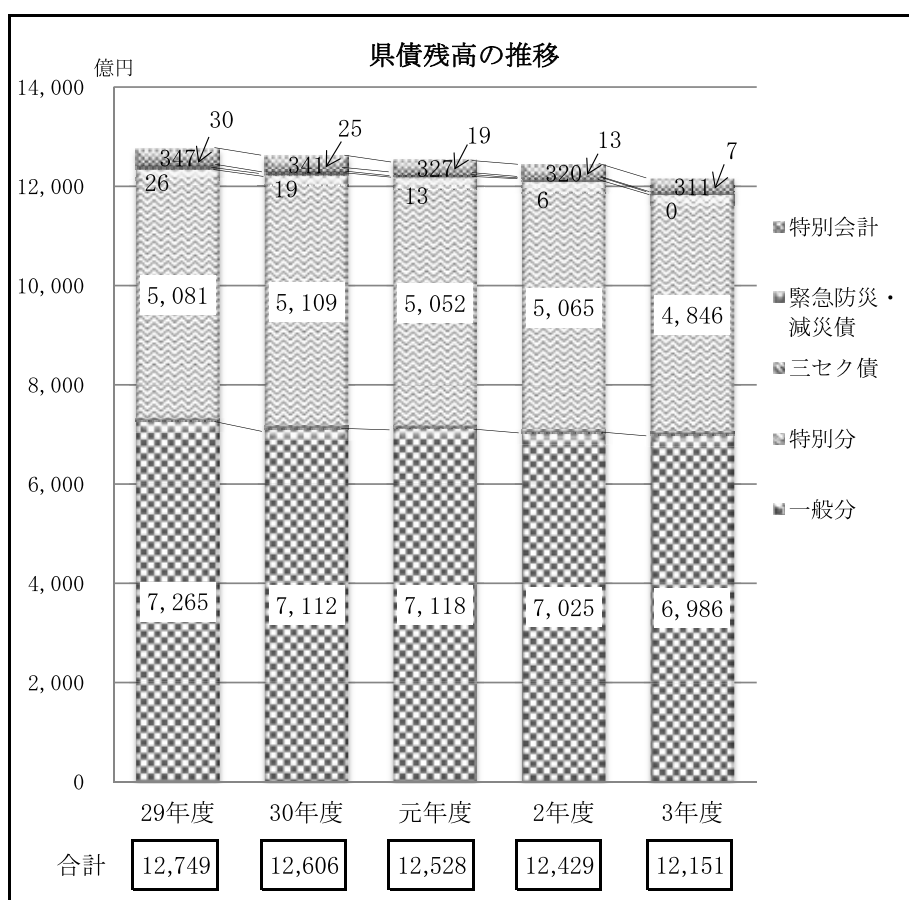


(注) 億円未満は四捨五入しているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

ウ 県債残高は1兆2,150億5,891万402円と、前年度1兆2,428億8,933万9,748円に比べ278億3,042万9,346円(2.2%)減少している。

これは、「特別分」の残高が218億7,247万2,559円(4.3%)、「一般分」の残高が38億9,702万6,724円(0.6%)、特別会計の残高が8億1,891万1,754円(2.6%)減少したことなどによるものである。

また、目的別でみると、農林水産業債が14億797万7,914円(2.1%)、教育債が10億9,352万7,889円(2.9%)増加したものの、臨時財政対策債が210億9,385万385円(4.5%)、退職手当債が26億4,775万4,005円(4.0%)、土木債が25億4,978万2,285円(0.5%)、総務債が16億5,601万5,557円(12.1%)減少している。(付表17参照)



(注) 億円未満は四捨五入しているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

(6) 基金の状況

基金の状況は、第6表のとおりである。

第6表 基金の状況

(単位：円)

区 分	2年度末		3年度中増減高		3年度末	
	基金数	残 高	増	減	基金数	残 高
財源調整用基金	3	14,035,622,985	18,106,215,598	12,087,127,000	3	20,054,711,583
山口県財政調整基金	1	14,033,205,192	18,106,215,551	12,087,127,000	1	20,052,293,743
山口県減債基金	1	1,187,632	23	0	1	1,187,655
山口県大規模事業基金	1	1,230,161	24	0	1	1,230,185
定額運用基金	3	6,204,268,419	555,218,780	1,047,600,000	3	5,711,887,199
その他の基金	19	25,866,372,576	4,789,634,037	4,689,602,658	19	25,966,403,955
計	25	46,106,263,980	23,451,068,415	17,824,329,658	25	51,733,002,737

令和3年度末の基金は、25基金、残高は517億3,300万2,737円となっている。

なお、財源調整用基金の残高は、200億5,471万1,583円で、前年度140億3,562万2,985円に比べ、60億1,908万8,598円増加している。(付表20参照)

(7) 主要な財政指標

ア 経常収支比率、財政力指数の推移は、第7-1表のとおりである。

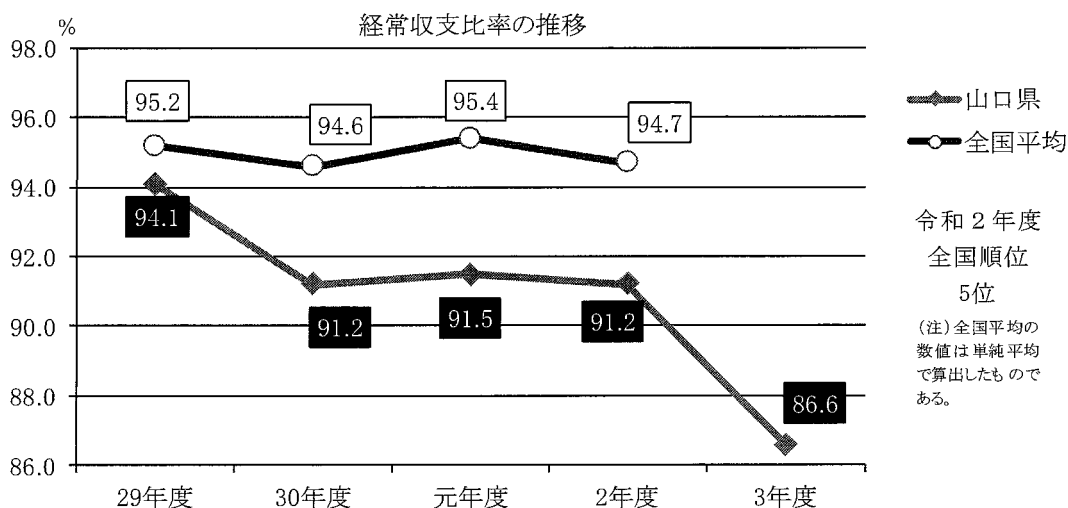
第7-1表 経常収支比率、財政力指数の推移

(単位：%、ポイント)

区 分	経常収支比率			財政力指数		
	本 県	全 国	本県対前年度増減(△)	本 県	全 国	本県対前年度増減(△)
元年度	91.5	95.4	0.3	0.45905	0.52183	0.00465
2年度	91.2	94.7	△ 0.3	0.45738	0.52320	△ 0.00167
3年度	86.6	-	△ 4.6	0.43531	-	△ 0.02207

(ア) 経常収支比率は86.6%で、前年度に比べ4.6ポイント改善している。これは、地方税、地方交付税の増によるものである。なお、当該比率の算出対象となる会計は、普通会計である。

〔 経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、経常的に収入される一般財源（県税、地方交付税、地方譲与税等）に対する経常的経費（人件費、扶助費、公債費、補助費等の毎年度経常的に支出される経費）に充当される一般財源の割合をいい、比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいると判断される。 〕

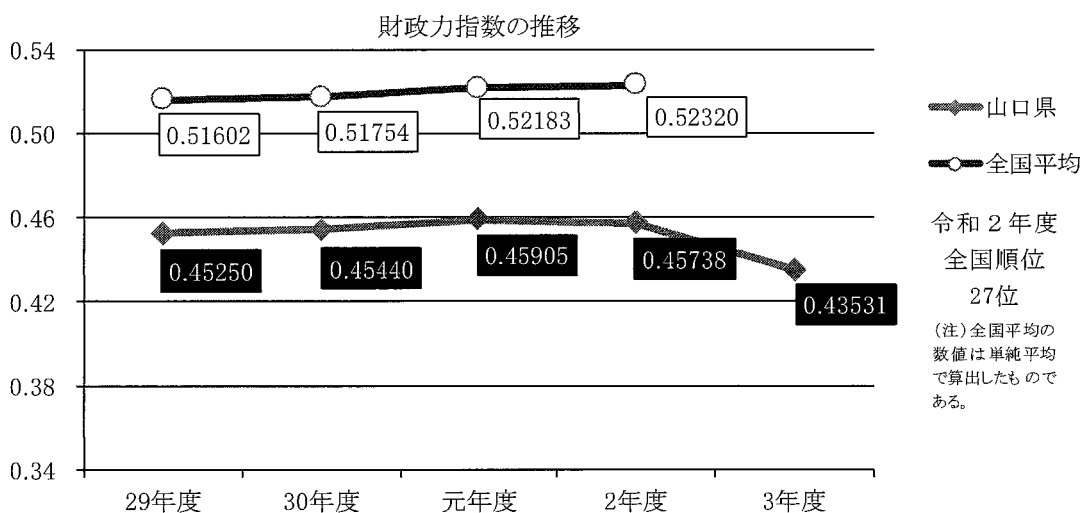


(イ) 財政力指数は0.43531で、前年度に比べ0.02207ポイント悪化している。

これは、基準財政需要額の増加額が、基準財政収入額の増加額を上回ったため、3年度の単年度指数が30年度の単年度指数を下回ったことによるものである。

なお、当該指数の算出対象となる会計は、普通会計である。

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強さを示す指標であり、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値をいい、数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとされる。



イ 実質公債費比率、将来負担比率の推移は、第7-2表のとおりである。

第7-2表 実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：％、ポイント)

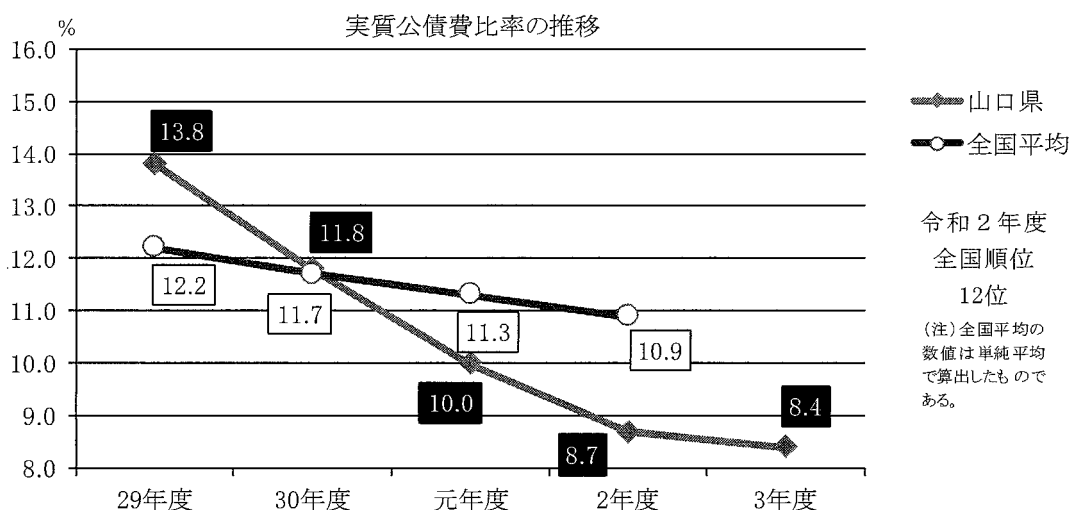
区 分	実質公債費比率			将来負担比率		
	本 県	全 国	本県対前年度 増減(△)	本 県	全 国	本県対前年度 増減(△)
元年度	10.0	11.3	△ 1.8	206.7	189.8	0.5
2年度	8.7	10.9	△ 1.3	200.7	186.5	△ 6.0
3年度	8.4	-	△ 0.3	181.1	-	△ 19.6

(ア) 実質公債費比率は8.4％で、前年度に比べ0.3ポイント改善している。

これは、公債費の減少等により、3年度の単年度比率が30年度の単年度比率を下回ったことによるものである。

なお、当該比率の算出対象となる会計は、一般会計等及び公営事業会計である。

実質公債費比率は、公債費に係る財政負担の実態を示す指標であり、一般会計等及び公営事業会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の直近3か年の平均値をいい、比率が18％以上になると、地方債の発行に国の許可が必要となる。

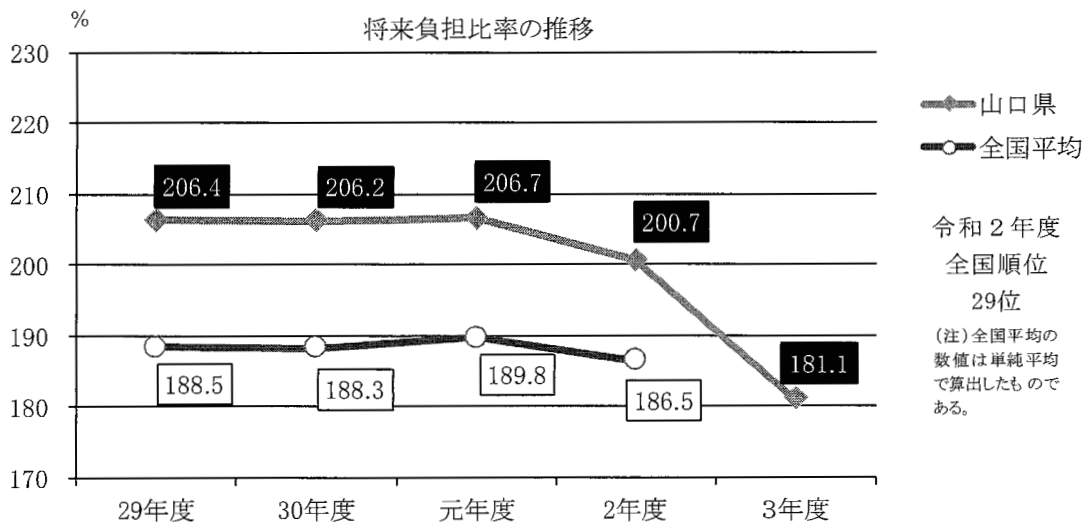


(イ) 将来負担比率は181.1％で、前年度に比べ19.6ポイント改善している。

これは主に、将来負担額を算定するための構成要素である標準財政規模が増加し、地方債現在高が減少したことによるものである。

なお、当該比率の算出対象となる会計は、一般会計等、公営事業会計及び第三セクター等である。

将来負担比率は、一般会計等、公営事業会計及び第三セクター等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率であり、地方公共団体の一般会計等、公営事業会計及び第三セクター等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標であり、比率が高い場合、一般財源規模に比べて将来負担が大きいことを示す。



(8) 歳計現金等の出納及び保管

ア 歳計現金は、歳入決算額、歳出決算額に一致している。

なお、歳計現金等の各月末における出納及び保管の状況は、付表18のとおりである。

イ 一時借入金の最高額は、353億8,255万9,829円(令和3年4月1日)であり、予算で定められた借入れの最高額2,000億円の範囲内である。

ウ 歳計現金等の受取利子は69万1,051円で、前年度56万9,815円に比べ12万1,236円(21.3%)増加している。

エ 一時借入金の支払利子は270万76円で、前年度539万5,543円に比べ269万5,467円(50.0%)減少している。

2 一般会計歳入

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算額は、第8表のとおりである。

第8表 歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	3年度決算額 A	2年度決算額 B	対前年度比較	
			増減(△)	A/B
予 算 額	815,720,721,000	798,829,000,000	16,891,721,000	102.1
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	61,847,264,354	51,813,769,639	10,033,494,715	119.4
予 算 現 額 C	877,567,985,354	850,642,769,639	26,925,215,715	103.2
調 定 額 D	833,321,324,665	799,113,922,109	34,207,402,556	104.3
収 入 済 額 E	830,634,092,654	795,642,917,656	34,991,174,998	104.4
不 納 欠 損 額	140,885,304	117,319,748	23,565,556	120.1
収 入 未 済 額	2,546,346,707	3,353,684,705	△ 807,337,998	75.9
予算現額と収入済額との比較 (E - C)	△ 46,933,892,700	△ 54,999,851,983	8,065,959,283	—
予算現額に対する調定率 (D/C)	95.0	93.9	—	—
予算現額に対する収入率 (E/C)	94.7	93.5	—	—
調定額に対する収入率 (E/D)	99.7	99.6	—	—

(ア) 収入済額は8,306億3,409万2,654円で、前年度7,956億4,291万7,656円に比べ349億9,117万4,998円(4.4%)増加している。

なお、予算現額に対する収入率は94.7%で、調定額に対する収入率は99.7%となっている。

(イ) 不納欠損額は1億4,088万5,304円で、前年度1億1,731万9,748円に比べ2,356万5,556円(20.1%)増加している。

(ウ) 収入未済額は25億4,634万6,707円で、前年度33億5,368万4,705円に比べ8億733万7,998円(24.1%)減少している。

なお、収入未済額のうち税外収入は、9億6,263万6,412円(構成比37.8%)となっている。(付表12参照)

イ 歳入決算額の財源構成は、第9表のとおりである。

第9表 財源構成別歳入決算額

(単位：円、%)

科 目	3年度		2年度		対前年度比較		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減(△)	A/B	
自主財源	県 税	192,122,919,860	23.1	173,965,039,725	21.9	18,157,880,135	110.4
	地方消費税金 清算金	62,821,109,586	7.5	57,977,614,200	7.3	4,843,495,386	108.4
	分担金及び 負担金	3,864,729,342	0.5	4,396,654,337	0.6	△531,924,995	87.9
	使用料及び び手数料	8,862,104,376	1.1	9,053,502,443	1.1	△191,398,067	97.9
	財産収入	3,176,681,779	0.4	2,787,729,105	0.3	388,952,674	114.0
	寄付金	249,516,419	0.0	179,229,260	0.0	70,287,159	139.2
	繰入金	21,568,850,557	2.6	21,903,815,018	2.8	△334,964,461	98.5
	繰越金	25,189,161,076	3.0	16,850,333,814	2.1	8,338,827,262	149.5
	諸収入	77,060,792,738	9.3	93,488,983,162	11.7	△16,428,190,424	82.4
	小 計	394,915,865,733	47.5	380,602,901,064	47.8	14,312,964,669	103.8
依存財源	地方譲与税	24,912,580,010	3.0	22,774,508,010	2.9	2,138,072,000	109.4
	地方特例交付金	967,046,000	0.1	1,003,190,000	0.1	△36,144,000	96.4
	地方交付税	197,849,538,000	23.8	175,706,651,000	22.1	22,142,887,000	112.6
	交通安全対策 特別交付金	324,723,000	0.1	348,952,000	0.0	△24,229,000	93.1
	国庫支出金	153,060,654,911	18.4	139,659,215,582	17.6	13,401,439,329	109.6
	県 債	58,603,685,000	7.1	75,547,500,000	9.5	△16,943,815,000	77.6
	小 計	435,718,226,921	52.5	415,040,016,592	52.2	20,678,210,329	105.0
合 計	830,634,092,654	100.0	795,642,917,656	100.0	34,991,174,998	104.4	

(7) 自主財源は3,949億1,586万5,733円で、前年度3,806億290万1,064円に比べ143億1,296万4,669円(3.8%)増加している。

これは、諸収入が164億2,819万424円(17.6%)、分担金及び負担金が5億3,192万4,995円(12.1%)減少したものの、県税が181億5,788万135円(10.4%)、繰越金が83億3,882万7,262円(49.5%)、地方消費税清算金が48億4,349万5,386円(8.4%)増加したことなどによるものである。

(付表7参照)

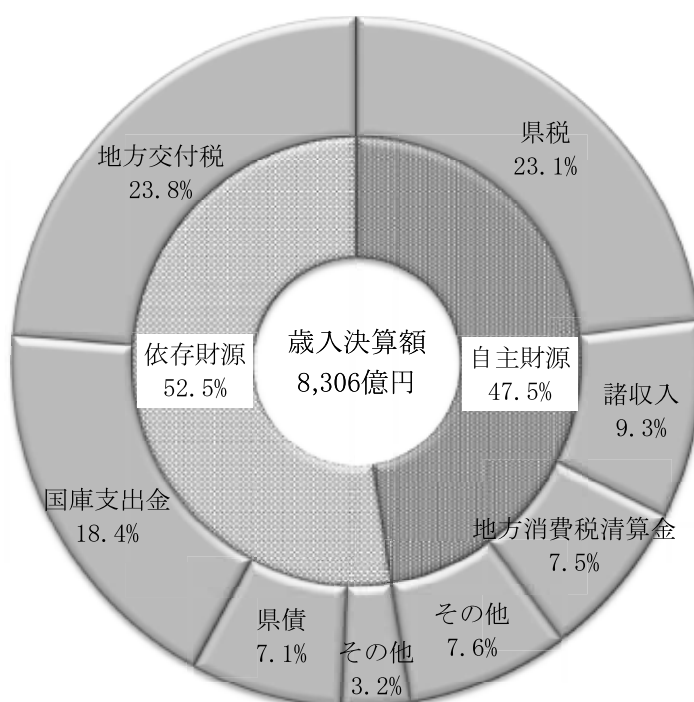
また、自主財源の構成比は47.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

(イ) 依存財源は4,357億1,822万6,921円で、前年度4,150億4,001万6,592円に比べ206億7,821万329円(5.0%)増加している。

これは、県債が169億4,381万5,000円(22.4%)減少したものの、地方交付税が221億4,288万7,000円(12.6%)、国庫支出金が134億143万9,329円(9.6%)増加したことなどによるものである。(付表7参照)

また、依存財源の構成比は52.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

財源構成別歳入決算額の状況



依存財源「その他」の内訳

地方譲与税 3%
 地方特例交付金 0.1%
 交通安全対策特別交付金 0.1%

自主財源「その他」の内訳

繰越金 3%
 繰入金 2.6%
 使用料及び手数料 1.1%

分担金及び負担金 0.5%
 財産収入 0.4%
 寄付金 0.0%

ウ 県税収入の状況は、第10表のとおりである。

第10表 県税調定収入額

(単位：円、%)

区 分	3年度決算額 A	2年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
調 定 額	193,838,555,670	176,531,874,341	17,306,681,329	109.8
収 入 済 額	192,122,919,860	173,965,039,725	18,157,880,135	110.4
不 納 欠 損 額	131,925,515	109,789,482	22,136,033	120.2
(個人県民税を除く) 不 納 欠 損 額	15,703,230	10,734,816	4,968,414	146.3
収 入 未 済 額	1,583,710,295	2,457,045,134	△ 873,334,839	64.5
(個人県民税を除く) 収 入 未 済 額	475,300,414	1,235,704,218	△ 760,403,804	38.5
徴 収 率	99.1	98.5	—	—

(ア) 収入済額は1,921億2,291万9,860円で、前年度1,739億6,503万9,725円に比べ181億5,788万135円(10.4%)増加している。

これは、法人県民税が法人税割の税率の引下げにより3億8,215万5,215円(9.1%)、自動車税種別割が1億5,566万9,119円(0.9%)、利子割県民税が9,263万6,839円(17.8%)減少したものの、地方消費税が原油価格の上昇等に伴う輸入額の増加による貨物割の税収増により112億2,989万2,523円(22.2%)、法人事業税が企業収益の増加により66億6,840万8,959円(19.9%)、個人県民税が6億1,871万6,883円(1.3%)増加したことなどによるものである。(付表10参照)

徴収率は99.1%で、前年度より0.6ポイント上昇している。(付表11参照)

(イ) 不納欠損額は1億3,192万5,515円で、前年度1億978万9,482円に比べ2,213万6,033円(20.2%)増加している。

不納欠損額の主なものは、個人県民税1億1,622万2,285円、自動車税605万5,607円、法人事業税293万5,871円である。(付表10参照)

(ウ) 収入未済額は15億8,371万295円で、前年度24億5,704万5,134円に比べ8億7,333万4,839円(35.5%)減少している。

収入未済額の主なものは、個人県民税11億840万9,881円、軽油引取税2億6,462万8,470円、法人事業税8,239万6,196円である。(付表10参照)

(注) 自動車税は、自動車税種別割と旧法・自動車税を合算した額。

エ 税外収入の状況は、第11表のとおりである。

第11表 税外収入調定収入額

(単位：円、%)

区 分	3年度決算額 A	2年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
調 定 額	639,482,768,995	622,582,047,768	16,900,721,227	102.7
収 入 済 額	638,511,172,794	621,677,877,931	16,833,294,863	102.7
不 納 欠 損 額	8,959,789	7,530,266	1,429,523	119.0
収 入 未 済 額	962,636,412	896,639,571	65,996,841	107.4
徴 収 率	99.8	99.9	—	—

(ア) 収入済額は6,385億1,117万2,794円で、前年度6,216億7,787万7,931円に比べ168億3,329万4,863円(2.7%)増加している。

これは、県債が169億4,381万5,000円(22.4%)、諸収入が164億2,819万424円(17.6%)減少したものの、地方交付税が221億4,288万7,000円(12.6%)、国庫支出金が134億143万9,329円(9.6%)、地方消費税清算金が48億4,349万5,386円(8.4%)増加したことなどによるものである。

(付表2、7参照)

徴収率は99.8%で、前年度より0.1ポイント低下している。

(イ) 不納欠損額は895万9,789円で、前年度753万266円に比べ142万9,523円(19.0%)増加している。

不納欠損額の主なものは、分担金及び負担金のうち児童保護費647万7,013円、諸収入のうち県税加算金111万7,920円である。

(ウ) 収入未済額は9億6,263万6,412円で、前年度8億9,663万9,571円に比べ6,599万6,841円(7.4%)増加している。

収入未済額の主なものは、諸収入のうち貸付金元利収入4億1,537万5,397円、使用料及び手数料のうち住宅管理費2億3,231万8,212円、分担金及び負担金のうち児童措置費4,586万1,275円である。(付表12参照)

発生年度別では、現年度分は1億592万7,905円で、前年度7,245万3,029円に比べ3,347万4,876円(46.2%)増加し、滞納繰越分は8億5,670万8,507円で、前年度8億2,418万6,542円に比べ3,252万1,965円(3.9%)増加している。

3 一般会計歳出

(1) 歳出決算の状況

ア 歳出決算額は、第12表のとおりである。

第12表 歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	3年度決算額 A	2年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
予 算 額	815,720,721,000	798,829,000,000	16,891,721,000	102.1
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	61,847,264,354	51,813,769,639	10,033,494,715	119.4
予 算 現 額 C	877,567,985,354	850,642,769,639	26,925,215,715	103.2
支 出 済 額 D	792,827,862,309	770,453,756,580	22,374,105,729	102.9
翌 年 度 繰 越 額	53,703,033,669	61,847,264,354	△ 8,144,230,685	86.8
不 用 額	31,037,089,376	18,341,748,705	12,695,340,671	169.2
執行率 (D / C)	90.3	90.6	—	—

(ア) 支出済額は7,928億2,786万2,309円で、前年度7,704億5,375万6,580円に比べ223億7,410万5,729円(2.9%)増加している。

これは、商工費が94億8,362万6,329円(9.6%)、教育費が29億5,197万4,198円(2.1%)、民生費が19億8,374万7,909円(1.9%)減少したものの、衛生費が145億8,369万3,891円(35.0%)、総務費が144億3,652万4,037円(31.3%)、諸支出金が100億8,847万4,140円(11.7%)増加したことなどによるものである。(付表3、8参照)

なお、予算現額に対する執行率は90.3%である。

(イ) 翌年度繰越額は537億303万3,669円で、前年度618億4,726万4,354円に比べ81億4,423万685円(13.2%)減少している。

繰越額の主なものは、土木費306億572万4,317円、農林水産業費120億9,878万1,329円、総務費34億6,775万500円、商工費34億1,122万7,220円である。(付表14参照)

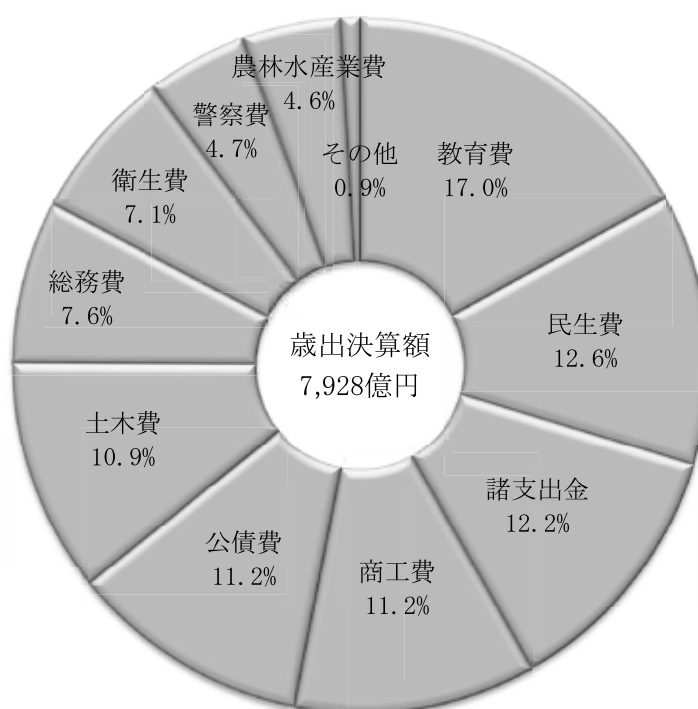
また、繰越事由の主なものは、地元調整の遅延や国の補正予算への対応、工事方法等の変更、新型コロナウイルス感染拡大の影響、市町の事業繰越によるものである。

(ウ) 不用額は310億3,708万9,376円で、前年度183億4,174万8,705円に比べ126億9,534万671円(69.2%)増加している。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金148億9,240万4,813円、委託料101億7,822万3,176円、職員手当等12億7,456万4,420円、償還金利子及び割引料10億2,020万3,596円である。(付表15参照)

このうち、負担金補助及び交付金については入院医療機関等病床確保・設備整備事業等の実績が、委託料については営業時間短縮要請協力金交付事業等の実績が、職員手当等については退職手当等の支給実績が、償還金利子及び交付金については実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳出決算額の状況



「その他」の内訳

災害復旧費 0.5%、労働費 0.2%、議会費 0.2%

イ 歳出決算の性質別構成は、第13表のとおりである。

第13表 性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

科 目	3年度		2年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減(△)	A/B
義務的経費	273,371,480	34.4	274,053,012	35.6	△ 681,532	99.8
人件費	170,614,516	21.5	171,926,358	22.3	△ 1,311,842	99.2
扶助費	13,865,789	1.7	13,114,921	1.7	750,868	105.7
公債費	88,891,175	11.2	89,011,733	11.6	△ 120,558	99.9
投資的経費	110,639,203	14.0	111,378,130	14.4	△ 738,927	99.3
普通建設事業費	97,416,070	12.3	94,696,892	12.3	2,719,178	102.9
その他	13,223,133	1.7	16,681,238	2.1	△ 3,458,105	79.3
その他の経費	408,817,179	51.6	385,022,615	50.0	23,794,564	106.2
補助費等	270,006,995	34.1	235,291,918	30.5	34,715,077	114.8
貸付金	69,533,311	8.8	89,144,782	11.6	△ 19,611,471	78.0
その他	69,276,873	8.7	60,585,915	7.9	8,690,958	114.3
合計	792,827,862	100.0	770,453,757	100.0	22,374,105	102.9

(ア) 義務的経費（人件費、公債費、扶助費の合計額）は2,733億7,148万円で、前年度2,740億5,301万2千円に比べ6億8,153万2千円(0.2%)減少している。

これは、扶助費が7億5,086万8千円(5.7%)増加したものの、人件費が13億1,184万2千円(0.8%)、公債費が1億2,055万8千円(0.1%)減少したことによるものである。

また、義務的経費の構成比は34.4%で、前年度より1.2ポイント低下している。(付表9参照)

(イ) 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、国直轄事業負担金の合計額）は1,106億3,920万3千円で、前年度1,113億7,813万円に比べ7億3,892万7千円(0.7%)減少している。

これは、普通建設事業費が27億1,917万8千円(2.9%)増加したものの、国直轄事業負担金が27億9,134万円(23.1%)、災害復旧事業費が6億6,676万5千円(14.6%)減少したことによるものである。

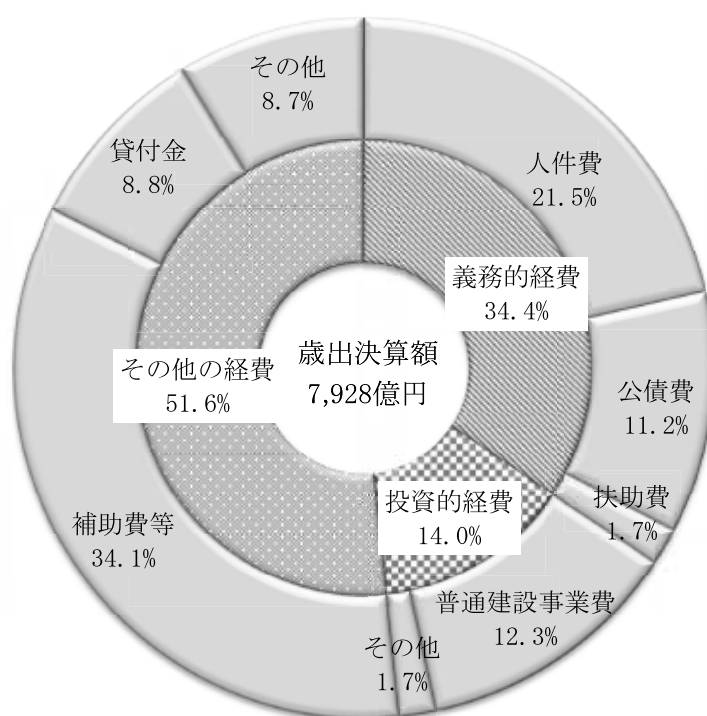
また、投資的経費の構成比は14.0%で、前年度より0.4ポイント低下している。(付表9、13参照)

(ウ) その他の経費(補助費等、貸付金などの合計額)は4,088億1,717万9千円で、前年度3,850億2,261万5千円に比べ237億9,456万4千円(6.2%)増加している。

これは、貸付金が196億1,147万1千円(22.0%)減少したものの、補助費等が347億1,507万7千円(14.8%)、物件費が50億4,531万5千円(17.8%)、積立金が35億8,363万3千円(18.5%)増加したことなどによるものである。

また、その他の経費の構成比は51.6%で、前年度より1.6ポイント増加している。

性質別歳出決算額の状況



その他の経費「その他」の内訳

物件費 4.2%	維持補修費 0.6%
積立金 2.9%	出資金 0.0%
繰出金 1.0%	

投資的経費「その他」の内訳

国直轄事業負担金 1.2%
災害復旧事業費 0.5%

(2) 予備費充当

予備費の充当状況は、第14表のとおりである。

第14表 予備費充当状況

(単位：件、円)

区 分	件 数	充 当 額
3年度	3	180,000,000
2年度	3	97,939,980
増減(△)	0	82,060,020

予備費充当額は1億8,000万円で、商工費において、「行こうよ。やまぐちプレミアムキャンペーン事業」の拡充を図るなどのために充当されたものである。(付表3参照)

4 特別会計

(1) 歳入決算の状況

歳入決算額は、第15表のとおりである。

第15表 歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	3年度決算額 A	2年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A/B
会 計 数	13	13	0	100.0
予 算 額	305,348,608,000	307,685,517,000	△ 2,336,909,000	99.2
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	272,100,000	174,300,000	97,800,000	156.1
予 算 現 額 C	305,620,708,000	307,859,817,000	△ 2,239,109,000	99.3
調 定 額 D	312,651,159,859	316,684,592,618	△ 4,033,432,759	98.7
収 入 済 額 E	306,406,752,662	310,313,241,725	△ 3,906,489,063	98.7
不 納 欠 損 額	111,995,181	5,514,344	106,480,837	2,031.0
収 入 未 済 額	6,132,412,016	6,365,836,549	△ 233,424,533	96.3
予算現額と収入済額との 比較 (E - C)	786,044,662	2,453,424,725	△ 1,667,380,063	-
予算現額に対する調定率 (D/C)	102.3	102.9	-	-
予算現額に対する収入率 (E/C)	100.3	100.8	-	-
調定額に対する収入率 (E/D)	98.0	98.0	-	-

ア 収入済額は3,064億675万2,662円で、前年度3,103億1,324万1,725円に比べ39億648万9,063円(1.3%)減少している。

なお、予算現額に対する収入率は100.3%で、調定額に対する収入率は98.0%である。

イ 不納欠損額は1億1,199万5,181円で、前年度551万4,344円に比べ1億648万837円(1931.0%)増加している。

不納欠損額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金1億1,009万8,815円である。

ウ 収入未済額は61億3,241万2,016円で、前年度63億6,583万6,549円に比べ2億3,342万4,533円(3.7%)減少している。

収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金のうち中小企業高度化資金貸付金元利収入56億6,476万4,629円、母子父子寡婦福祉資金の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入3億2,604万330円である。(付表4、12参照)

発生年度別では、現年度分は453万2,433円で、前年度688万3,408円に比べ235万975円(34.2%)減少し、滞納繰越分は61億2,787万9,583円で、前年度63億5,895万3,141円に比べ2億3,107万3,558円(3.6%)減少している。

(2) 歳出決算の状況

歳出決算額は、第16表のとおりである。

第16表 歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	3年度決算額 A	2年度決算額 B	対前年度比較	
			増 減 (△)	A / B
会 計 数	13	13	0	100.0
予 算 額	305,348,608,000	307,685,517,000	△ 2,336,909,000	99.2
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	272,100,000	174,300,000	97,800,000	156.1
予 算 現 額 C	305,620,708,000	307,859,817,000	△ 2,239,109,000	99.3
支 出 済 額 D	297,693,413,152	300,479,107,431	△ 2,785,694,279	99.1
翌 年 度 繰 越 額	1,582,800,000	272,100,000	1,310,700,000	581.7
不 用 額	6,344,494,848	7,108,609,569	△ 764,114,721	89.3
執 行 率 (D / C)	97.4	97.6	—	—

ア 支出済額は2,976億9,314万3,152円で、前年度3,004億7,910万7,431円に比べ27億8,569万4,279円(0.9%)減少している。

なお、予算現額に対する執行率は97.4%となっている。

イ 翌年度繰越額は15億8,280万円で、前年度2億7,210万円に比べ13億1,070万円(481.7%)増加している。

繰越額は、港湾整備事業15億8,280万円であり、繰越事由は地元調整の遅延である。(付表14参照)

ウ 不用額は63億4,449万4,848円で、前年度71億860万9,569円に比べ7億6,411万4,721円(10.7%)減少している。

不用額の主なものは、国民健康保険54億7,220万182円、収入証紙5億9,940万7,356円、中小企業近代化資金1億9,792万6,084円である。

このうち、国民健康保険については保険給付費等交付金の実績が、収入証紙については証紙により収入する手数料等が、中小企業近代化資金については高度化資金債権回収額の実績が見込みを下回ったことによるものである。(付表5、16参照)

第5 財 産

1 公有財産

(1) 不動産

ア 土地及び建物

土地及び建物の増減高及び現在高は、第17表のとおりである。

第17表 土地及び建物の増減状況

(単位：㎡、%)

区 分	2年度末 現在高 A	3年度		3年度末 現在高 B	対前年度比較		
		増 加	減 少		B - A	B/A	
土 地	行政財産	14,647,650.19	146,415.45 (304.21)	323,621.49 (82,283.64)	14,470,444.15	△177,206.04	98.8
	普通財産	697,089.56	207,544.56 (82,253.01)	190,560.15 (15.01)	714,073.97	16,984.41	102.4
	合 計	15,344,739.75	353,960.01 (82,557.22)	514,181.64 (82,298.65)	15,184,518.12	△160,221.63	99.0
建 物	行政財産	2,768,623.24	29,125.87 (19.22)	28,494.99 (596.16)	2,769,254.12	630.88	100.0
	普通財産	30,227.71	16,182.51 (596.14)	24,038.64 (120.30)	22,371.58	△7,856.13	74.0
	合 計	2,798,850.95	45,308.38 (615.36)	52,533.63 (716.46)	2,791,625.70	△7,225.25	99.7

() 内は、過年度分。

(ア) 土地の令和3年度末現在高は1,518万4,518.12㎡で、前年度末に比べ、16万221.63㎡(1.0%)減少している。

これは、主におのだサッカー交流公園81,907.00㎡を山陽小野田市へ譲与したことや、小野田・楠企業団地27,606.81㎡、宇部新都市31,563.92㎡、防府港務所5,673.84㎡等を売却したことによるものである。

(イ) 建物の令和3年度末現在高は279万1,625.70㎡で、前年度末に比べ、7,225.25㎡(0.3%)減少している。

これは、山口松風館高等学校校舎棟や綾羅木県営住宅、山口県立大学厚生棟等を新築したものの、警察署待機宿舎等を売却、柳井健康福祉センター等を解体撤去したことによるものである。

イ 立 木

令和3年度末現在の推定蓄積量は7万9,715.00㎡で、前年度末に比べ、2,749.00㎡(3.3%)減少している。

(2) 動 産

令和3年度末現在の動産は、船舶[20トン以上]4隻(総トン数998.00総トン)、浮標1個、浮棧橋12基及び航空機1機で、前年度末から増減はない。

(3) 物 権

ア 地 上 権

令和3年度末現在の地上権設定面積は、175万3,341.00㎡で、前年度末現在高192万5,318.48㎡に比べ17万1,977.48㎡(8.9%)減少している。

イ 地 役 権

令和3年度末現在の地役権設定面積は、142.29㎡で、前年度末から増減はない。

ウ ダム使用権

小瀬川第二期工業用水道事業のうち未事業化分の先行水源に係るダム使用権(32,000.00㎡)を所有している。

(4) 無体財産権

ア 特 許 権

令和3年度末現在の特許権は9件で、前年度末に比べ2件減少している。

イ 著 作 権

令和3年度末現在の著作権は42件で、前年度末に比べ1件増加している。

なお、増加した著作権は、県史編さんに係るものである。

ウ 商 標 権

令和3年度末現在の商標権は1件で、前年度末から増減はない。

エ 実 用 新 案 権

令和3年度末現在の実用新案権は0件で、前年度末から増減はない。

(5) 有価証券

有価証券の増減高及び現在高は、第18表のとおりである。

第18表 有価証券の増減状況

(単位：円)

区 分	2年度末 現在高	3年度		3年度末 現在高	
		増 加	減 少		
株 券	株式会社 山口県自動車会館	770,000	0	0	770,000
	株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	31,430,000	0	0	31,430,000
	中国電力株式会社	17,002,478,500	0	0	17,002,478,500
	株式会社日本 宝くじシステム	2,000,000	0	0	2,000,000
	テレビ山口株式会社	25,000,000	0	0	25,000,000
	山口放送株式会社	20,000,000	0	0	20,000,000
	株式会社エフエム山口	49,500,000	0	0	49,500,000
	山口朝日放送株式会社	150,000,000	0	0	150,000,000
	瀬戸内海リゾート 株式 会 社	13,000,000	0	0	13,000,000
	山口宇部空港ビル 株式 会 社	96,000,000	0	0	96,000,000
	錦川鉄道株式会社	20,000,000	0	0	20,000,000
	岩国空港ビル株式会社	200,000,000	0	0	200,000,000
	山口県流通センター 株式 会 社	90,000,000	0	0	90,000,000
	大阪中小企業投資 育成株式会社	10,000,000	0	0	10,000,000
	やまぐち港湾 運 営 株式 会 社	25,500,000	0	0	25,500,000
	合 計	17,735,678,500	0	0	17,735,678,500

(6) 出資による権利

出資による権利の増減高及び現在高は、第19表のとおりである。

第19表 出資による権利の増減状況

(単位：円)

2年度末現在高	3年度		3年度末現在高
	増加	減少	
67団体 35,153,931,551	3,254,700,000	104,950,850 (1,031)	66団体 38,303,680,701

()内は、過年度分。

出資による権利の令和3年度末現在高は、383億368万701円で、前年度末に比べ、31億4,974万9,150円(9.0%)増加している。

増加したものは、公立大学法人山口県立大学の建物への追加出資(32億5,470万円)によるものである。

減少したものは、公益財団法人山口きらめき財団の基本財産の取崩し(10億円)、一般財団法人山口県老人クラブ連合会の公益目的財産の取崩し(94万8,040円)、公益財団法人山口・防府地域工芸・地場産業振興センターの解散による資本の減少(400万円)などによるものである。

なお、公益財団法人山口・防府地域工芸・地場産業振興センターの解散に伴い、団体数は1団体減少している。

2 物 品

指定物品の増減高及び現在高は、第20表のとおりである。

第20表 指定物品の増減状況

(単位：台、隻、頭)

区 分	2年度末 現在高	3年度		3年度末 現在高
		増加	減少	
車 両	1,016	204 (4)	208 (2)	1,012
船 舶	47	3 (2)	1 (1)	49
一 般 備 品	2,998	182 (17)	117 (5)	3,063
動 物	0	0	0	0
合 計	4,061	389 (23)	326 (8)	4,124

()内は、過年度分。

(注) 車両は、軽四輪自動車以上の車両で、船舶は、総トン数20トン未満の船舶で機関を有するものである。

3 債 権

債権の増減高及び現在高は、第21表のとおりである。

第21表 債権の増減状況

(単位：円、%)

区 分	2年度末 現在高 A	3年度		3年度末 現在高 B	B/A
		増 加	減 少		
負 担 金	3,663,650,708	0	273,533,777	3,390,116,931	92.5
寄 付 金	9,526,310,745	394,300,000	596,084,340	9,324,526,405	97.9
貸 付 金	31,856,145,490	1,497,692,504	1,469,878,221 (3,500,567)	31,883,959,773	100.1
雑 入	建物借上敷金	170,261,700	0	170,261,700	100.0
	そ の 他	33,100,690	217,474	30,402,377	91.8
	計	203,362,390	217,474	200,664,077	98.7
合 計	45,249,469,333	1,892,209,978	2,342,412,125 (3,500,567)	44,799,267,186	99.0

() 内は、過年度分。

債権の令和3年度末現在高は447億9,926万7,186円で、前年度末に比べ4億5,020万2,147円(1.0%)減少している。

これは主に、地方独立行政法人山口県立病院機構地方債負担金が2億7,353万3,777円(7.5%)、公債費寄付金が2億178万4,340円(2.1%)減少したことによるものである。

4 基金

基金の増減高及び現在高は、第22表のとおりである。

第22表 基金の増減状況

(単位：円)

区 分	2年度末現在高 (令和3年3月31日現在)	3年度		3年度末現在高 (令和4年3月31日現在)
		増 加	減 少	
山口県財政調整基金	14,033,205,192	18,106,215,551	12,087,127,000	20,052,293,743
山口県減債基金	1,187,632	23	0	1,187,655
山口県大規模事業基金	1,230,161	24	0	1,230,185
山口県発電用施設 周辺地域振興基金	0	0	0	0
山口県災害救助基金	886,284,698	10,796,451	350,821	896,730,328
山口県市町振興基金	3,039,988,971	555,218,780	1,047,600,000	2,547,607,751
山口県土地取得基金	2,567,209,113	0	0	2,567,209,113
山口県美術品取得基金	597,070,335	0	0	597,070,335
山口県中山間ふるさと保 全対策基金	698,284,333	0	19,064,035	679,220,298
山口県森林整備地域 活動支援基金	61,091,803	1,221	1,712,790	59,380,234
山口県森林環境 整備基金	67,174,280	107,137,873	73,463,983	100,848,170
山口県介護保険 財政安定化基金	2,699,161,357	53,908	0	2,699,215,265
山口県産業廃棄物 適正処理基金	1,224,642,764	248,166,002	123,809,451	1,348,999,315
山口県後期高齢者医療 財政安定化基金	3,472,647,316	69,357	0	3,472,716,673
山口県安心こども基金	891,133,929	3,524,936	100,324,000	794,334,865
やまぐち未来創造基金	5,336,079	106	0	5,336,185
山口県新型コロナウイルス 感染症対応金融支援基金	200,000,000	3,994	89,858,922	110,145,072
やまぐち産業 イノベーション基金	1,295,777,614	20,834	286,833,639	1,008,964,809
山口県農業構造 改革支援基金	116,059,363	85,669,018	51,733,900	149,994,481
山口県地域医療介護 総合確保基金	5,262,943,622	2,128,878,137	1,708,480,899	5,683,340,860
岩国・和木・大島地域 まちづくり基金	5,885,064,418	2,194,470,586	1,978,389,674	6,101,145,330
山口県国民健康保険 財政安定化基金	2,664,815,944	261,655	0	2,665,077,599
山口県産業 人材確保基金	53,815,297	10,573,012	3,462,000	60,926,309
山口ゆめ花博基金	245,788,759	4,915	115,765,512	130,028,162
山口県ホストタウン等新型 コロナウイルス感染症対策基金	136,351,000	2,032	136,353,032	0
合 計 (25基金)	46,106,263,980	23,451,068,415	17,824,329,658	51,733,002,737

(注) 山口県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金は令和4年3月31日で廃止された。

基金の令和3年度末現在高は517億3,300万2,737円で、前年度末に比べ56億2,673万8,757円(12.2%)増加している。

これは、山口県財政調整基金が120億8,712万7,000円、山口県市町振興基金が10億4,760万円処分されたものの、山口県財政調整基金が181億621万5,551円、岩国・和木・大島地域まちづくり基金が21億9,447万586円積み立てられたことなどによるものである。

(注) 山口県市町振興基金、山口県土地取得基金、山口県美術品取得基金の運用状況については、「令和3年度基金運用状況審査意見書」(本書 P41) 参照。

5 公共用地の登記

土木事業及び農林事業に係る公共用地の登記状況は、第23表のとおりである。

第23表 公共用地の登記状況

(単位：筆、%)

区 分		土木関係	農林関係	計
過 年 度 分	3年度当初 未登記分	543	1	544
	3年度中 登記済分	5	0	5
	3年度末 未登記分	538	1	539
	登 記 率	0.9	0.0	0.9
現 年 度 分	3年度 取得分	809	106	915
	3年度中 登記済分	809	105	914
	3年度末 未登記分	0	1	1
	登 記 率	100.0	99.1	99.9
合 計	3年度当初 未登記及び取得分	1,352	107	1,459
	3年度中 登記済分	814	105	919
	未 登 記 分	538	2	540
	登 記 率	60.2	98.1	63.0

土木・農林関係の令和3年度当初未登記筆数及び令和3年度中の取得筆数は1,459筆であり、このうち当年度内の登記済筆数は919筆(登記率63.0%)、令和3年度末未登記筆数は540筆となっており、前年度末未登記筆数544筆に

比べ4筆減少している。

これは、令和3年度取得分について農林関係が1筆未登記であるものの、土木関係の前年度末未登記筆数のうち5筆が登記を完了したことによるものである。

令和 3 年度
基金運用状況審査意見書

令和3年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 山口県市町振興基金
- (2) 山口県土地取得基金
- (3) 山口県美術品取得基金

〔 県が設置している基金は25基金あるが、審査に付す必要のあるものは、特定の目的のために定額の資金を運用する上記3基金である。 〕

2 審査の方法

令和3年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、山口県監査委員監査基準に準拠し、基金の運用状況説明書の計数は正確であるか、基金の運用は設置の目的に沿い、適正に行われているかに主眼を置き、関係諸帳票、証拠書類等と照査するとともに、関係者の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和3年度の基金の運用状況説明書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。

また、各基金の運用は設置の目的に沿い、適正に行われているものと認められた。

今後とも、各基金の適正な運用に努められたい。

第3 運用状況

1 山口県市町振興基金

(1) 基金の積立て

基金の積立状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	2年度末積立額	3年度中積立額	3年度末積立額
旧県準備特別基金より	200,000,000	0	200,000,000
一般会計より	289,000,000	△ 289,000,000	0
当該基金果実収入より	2,550,988,971	△ 203,381,220	2,347,607,751
合 計	3,039,988,971	△ 492,381,220	2,547,607,751

(2) 基金の運用

基金の運用状況は、第2表のとおりである。

第2表 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	2年度末現在高	3年度		3年度末現在高
		増 加	減 少	
貸付金	2,860,130,000	0	547,600,000	2,312,530,000
現金	179,858,971	555,218,780	500,000,000	235,077,751
合 計	3,039,988,971	555,218,780	1,047,600,000	2,547,607,751

令和3年度には新規貸付の実績はなく、現金の減少5億円は一般会計へ繰り入れたものである。

2 山口県土地取得基金

(1) 基金の積立て

基金の積立状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	2年度末積立額	3年度中積立額	3年度末積立額
一般会計より	2,567,209,113	0	2,567,209,113
当該基金果実収入より	0	0	0
合 計	2,567,209,113	0	2,567,209,113

(2) 基金の運用

基金の運用状況は、第2表のとおりである。

第2表 基金の運用状況

(単位：円、㎡)

区 分	2年度末現在高	3年度		3年度末現在高	
		増 加	減 少		
現金	0	0	0	0	
不動産 (土地)	金額	2,567,209,113	0	0	2,567,209,113
	面積	199,624.11	0	0	199,624.11
合 計	2,567,209,113	0	0	2,567,209,113	

令和3年度には土地取得の実績はない。

3 山口県美術品取得基金

(1) 基金の積立て

基金の積立状況は、第1表のとおりである。

第1表 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	2年度末積立額	3年度中積立額	3年度末積立額
一般会計より	550,000,000	0	550,000,000
当該基金果実収入より	47,070,335	0	47,070,335
合 計	597,070,335	0	597,070,335

(2) 基金の運用

基金の運用状況は第2表、美術品の管理状況は第3表のとおりである。

第2表 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	2年度末現在高	3年度		3年度末現在高
		増 加	減 少	
美術品(金額)	596,826,000	0	0	596,826,000
現 金	244,335	0	0	244,335
合 計	597,070,335	0	0	597,070,335

第3表 美術品の管理状況

(単位：円、点)

2年度末現在高 A		3年度		3年度末現在高 (A+B-C)
		取 得 B	売 渡 C	
金 額	596,826,000	0	0	596,826,000
数 量	876	0	0	876

令和3年度には美術品取得の実績はない。

付

表

付表1 決算規模の推移

(単位：円、%)

年度 区分		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	一般会計	830,634,092,654	104.4	795,642,917,656	117.7	675,755,022,971	102.3
	特別会計	306,406,752,662	98.7	310,313,241,725	100.9	307,604,903,026	100.7
	合計	1,137,040,845,316	102.8	1,105,956,159,381	112.5	983,359,925,997	101.8
歳出	一般会計	792,827,862,309	102.9	770,453,756,580	116.9	658,904,689,157	101.9
	特別会計	297,693,413,152	99.1	300,479,107,431	99.5	301,948,736,522	100.6
	合計	1,090,521,275,461	101.8	1,070,932,864,011	111.5	960,853,425,679	101.5

年度 区分		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	一般会計	660,762,028,565	99.1	666,904,461,104	97.6	683,161,266,259	97.4
	特別会計	305,397,463,901	176.6	172,937,574,592	99.2	174,279,253,872	100.5
	合計	966,159,492,466	115.0	839,842,035,696	97.9	857,440,520,131	98.0
歳出	一般会計	646,870,455,333	98.2	658,477,487,126	97.4	675,753,324,415	97.3
	特別会計	300,068,001,620	176.0	170,533,249,743	99.1	172,086,433,159	100.7
	合計	946,938,456,953	114.2	829,010,736,869	97.8	847,839,757,574	98.0

年度 区分		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	一般会計	701,570,601,438	100.4	698,552,050,709	98.0	712,797,080,743	104.0
	特別会計	173,358,435,083	116.7	148,560,649,946	100.7	147,476,668,278	104.1
	合計	874,929,036,521	103.3	847,112,700,655	98.5	860,273,749,021	104.0
歳出	一般会計	694,170,148,081	101.4	684,688,688,428	97.4	702,880,409,597	103.9
	特別会計	170,949,386,601	118.5	144,282,664,218	100.8	143,202,842,203	104.1
	合計	865,119,534,682	104.4	828,971,352,646	98.0	846,083,251,800	103.9

付表2 歳入決算額（一般会計）

科 目	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
県 税	191,137,759,000	0	191,137,759,000	193,838,555,670	192,122,919,860
地方消費税清算金	62,821,000,000	0	62,821,000,000	62,821,109,586	62,821,109,586
地方譲与税	24,897,000,000	0	24,897,000,000	24,912,580,010	24,912,580,010
地方特例交付金	967,046,000	0	967,046,000	967,046,000	967,046,000
地方交付税	196,933,000,000	0	196,933,000,000	197,849,538,000	197,849,538,000
交通安全対策特別交付金	329,722,000	0	329,722,000	324,723,000	324,723,000
分担金及び負担金	4,102,736,000	432,624,384	4,535,360,384	3,959,512,170	3,864,729,342
使用料及び手数料	8,818,619,000	0	8,818,619,000	9,096,000,982	8,862,104,376
国庫支出金	151,645,992,000	30,546,373,184	182,192,365,184	153,060,654,911	153,060,654,911
財産収入	3,078,842,000	0	3,078,842,000	3,194,257,464	3,176,681,779
寄付金	230,288,000	0	230,288,000	249,516,419	249,516,419
繰入金	22,255,133,000	657,797,700	22,912,930,700	21,568,850,557	21,568,850,557
繰越金	17,253,568,000	7,935,592,866	25,189,160,866	25,189,161,076	25,189,161,076
諸収入	77,209,331,000	101,876,220	77,311,207,220	77,686,133,820	77,060,792,738
県債	54,040,685,000	22,173,000,000	76,213,685,000	58,603,685,000	58,603,685,000
県税を除く歳入計 D	624,582,962,000	61,847,264,354	686,430,226,354	639,482,768,995	638,511,172,794
合 計	815,720,721,000	61,847,264,354	877,567,985,354	833,321,324,665	830,634,092,654
前年度県税を除く 歳入計 E	629,175,766,000	51,813,769,639	680,989,535,639	622,582,047,768	621,677,877,931
増減(△) D-E	△ 4,592,804,000	10,033,494,715	5,440,690,715	16,900,721,227	16,833,294,863

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済 額との比較 (C-A)	比 率			前 年 度 比 率		
			B/A	C/A	C/B	B/A	C/A	C/B
131,925,515	1,583,710,295	985,160,860	101.4	100.5	99.1	104.1	102.5	98.5
0	0	109,586	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	15,580,010	100.1	100.1	100.0	100.6	100.6	100.0
0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	916,538,000	100.5	100.5	100.0	100.4	100.4	100.0
0	0	△ 4,999,000	98.5	98.5	100.0	110.8	110.8	100.0
6,558,013	88,224,815	△ 670,631,042	87.3	85.2	97.6	92.9	91.2	98.1
340,808	233,555,798	43,485,376	103.1	100.5	97.4	102.8	100.3	97.5
0	0	△ 29,131,710,273	84.0	84.0	100.0	81.3	81.3	100.0
0	17,575,685	97,839,779	103.7	103.2	99.4	103.1	102.5	99.4
0	0	19,228,419	108.3	108.3	100.0	123.6	123.6	100.0
0	0	△ 1,344,080,143	94.1	94.1	100.0	96.1	96.1	100.0
0	0	210	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2,060,968	623,280,114	△ 250,414,482	100.5	99.7	99.2	98.8	98.2	99.4
0	0	△ 17,610,000,000	76.9	76.9	100.0	75.1	75.1	100.0
8,959,789	962,636,412	△ 47,919,053,560	93.2	93.0	99.8	91.4	91.3	99.9
140,885,304	2,546,346,707	△ 46,933,892,700	95.0	94.7	99.7	93.9	93.5	99.6
7,530,266	896,639,571	△ 59,311,657,708	-	-	-	-	-	-
1,429,523	65,996,841	11,392,604,148	-	-	-	-	-	-

付表3 歳出決算額（一般会計）

科 目	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減
議 会 費	1,319,024,000	0	0
総 務 費	73,316,534,000	3,086,711,570	70,000,000
民 生 費	101,355,191,000	1,037,663,000	0
衛 生 費	65,315,991,000	728,579,313	0
労 働 費	1,991,234,000	50,194,000	0
農 林 水 産 業 費	36,996,792,000	11,739,448,084	0
商 工 費	95,085,250,000	2,034,848,590	110,000,000
土 木 費	79,572,844,000	37,582,509,206	0
警 察 費	37,257,870,000	41,742,000	0
教 育 費	133,099,622,000	3,396,217,285	0
災 害 復 旧 費	4,365,181,000	2,149,351,306	0
公 債 費	89,018,178,000	0	0
諸 支 出 金	96,647,010,000	0	0
予 備 費	380,000,000	0	△ 180,000,000
合 計	815,720,721,000	61,847,264,354	0

(単位：円、%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
1,319,024,000	1,315,787,375	0	3,236,625	99.8
76,473,245,570	60,624,613,560	3,467,750,500	12,380,881,510	79.3
102,392,854,000	100,283,951,940	845,062,000	1,263,840,060	97.9
66,044,570,313	56,262,648,394	205,650,000	9,576,271,919	85.2
2,041,428,000	1,941,837,593	0	99,590,407	95.1
48,736,240,084	36,073,751,995	12,098,781,329	563,706,760	74.0
97,230,098,590	89,059,112,615	3,411,227,220	4,759,758,755	91.6
117,155,353,206	86,391,012,227	30,605,724,317	158,616,662	73.7
37,299,612,000	37,021,493,694	95,924,000	182,194,306	99.3
136,495,839,285	134,443,188,609	535,803,960	1,516,846,716	98.5
6,514,532,306	3,784,292,658	2,437,110,343	293,129,305	58.1
89,018,178,000	89,000,379,529	0	17,798,471	100.0
96,647,010,000	96,625,792,120	0	21,217,880	100.0
200,000,000	0	0	200,000,000	0.0
877,567,985,354	792,827,862,309	53,703,033,669	31,037,089,376	90.3

付表4 歳入決算額（特別会計）

会 計	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額 A	調 定 額 B
母子父子寡婦福祉資金	262,168,000	0	262,168,000	630,496,868
中小企業近代化資金	641,426,000	0	641,426,000	6,385,953,683
下関漁港地方卸売市場	367,823,000	0	367,823,000	384,011,382
林業・木材産業改善資金	6,652,000	0	6,652,000	199,268,959
沿岸漁業改善資金	5,073,000	0	5,073,000	171,505,565
当せん金付証券発売事業	3,680,920,000	0	3,680,920,000	3,914,297,341
収 入 証 紙	3,784,768,000	0	3,784,768,000	3,371,397,627
土 地 取 得 事 業	950,635,000	0	950,635,000	950,637,298
公 債 管 理	137,768,200,000	0	137,768,200,000	137,767,698,899
港 湾 整 備 事 業	5,149,480,000	272,100,000	5,421,580,000	4,532,923,234
山口県立病院機構	2,214,471,000	0	2,214,471,000	2,214,018,400
就 農 支 援 資 金	31,223,000	0	31,223,000	131,085,485
国 民 健 康 保 険	150,485,769,000	0	150,485,769,000	151,997,865,118
合 計	305,348,608,000	272,100,000	305,620,708,000	312,651,159,859

(単位：円、%)

収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済 額との比較 (C-A)	比 率		
				B/A	C/A	C/B
283,572,404	1,701,066	345,223,398	21,404,404	240.5	108.2	45.0
545,290,161	110,098,815	5,730,564,707	△ 96,135,839	995.6	85.0	8.5
383,318,896	195,300	497,186	15,495,896	104.4	104.2	99.8
183,379,329	0	15,889,630	176,727,329	2,995.6	2,756.8	92.0
165,587,346	0	5,918,219	160,514,346	3,380.8	3,264.1	96.5
3,914,297,341	0	0	233,377,341	106.3	106.3	100.0
3,371,397,627	0	0	△ 413,370,373	89.1	89.1	100.0
950,637,298	0	0	2,298	100.0	100.0	100.0
137,767,698,899	0	0	△ 501,101	100.0	100.0	100.0
4,530,227,584	0	2,695,650	△ 891,352,416	83.6	83.6	99.9
2,214,018,400	0	0	△ 452,600	100.0	100.0	100.0
99,462,259	0	31,623,226	68,239,259	419.8	318.6	75.9
151,997,865,118	0	0	1,512,096,118	101.0	101.0	100.0
306,406,752,662	111,995,181	6,132,412,016	786,044,662	102.3	100.3	98.0

付表5 歳出決算額（特別会計）

会 計	予 算 額	継 続 費 及 び 予 備 費 支 出 繰 越 事 業 費 額 及 流 用 増 減	繰 越 事 業 費 額	繰 越 事 業 費 額
母子父子寡婦福祉資金	262,168,000		0	0
中小企業近代化資金	641,426,000		0	0
下関漁港地方卸売市場	367,823,000		0	0
林業・木材産業改善資金	6,652,000		0	0
沿岸漁業改善資金	5,073,000		0	0
当せん金付証券発売事業	3,680,920,000		0	0
収入証券	3,784,768,000		0	0
土地取得事業	950,635,000		0	0
公債管理	137,768,200,000		0	0
港湾整備事業	5,149,480,000	272,100,000		0
山口県立病院機構	2,214,471,000		0	0
就農支援資金	31,223,000		0	0
国民健康保険	150,485,769,000		0	0
合 計	305,348,608,000	272,100,000		0

(単位：円、%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A)
262,168,000	247,030,794	0	15,137,206	94.2
641,426,000	443,499,916	0	197,926,084	69.1
367,823,000	361,854,541	0	5,968,459	98.4
6,652,000	70,000	0	6,582,000	1.1
5,073,000	16,000	0	5,057,000	0.3
3,680,920,000	3,680,582,000	0	338,000	100.0
3,784,768,000	3,185,360,644	0	599,407,356	84.2
950,635,000	935,284,741	0	15,350,259	98.4
137,768,200,000	137,767,698,899	0	501,101	100.0
5,421,580,000	3,813,263,200	1,582,800,000	25,516,800	70.3
2,214,471,000	2,214,018,400	0	452,600	100.0
31,223,000	31,165,199	0	57,801	99.8
150,485,769,000	145,013,568,818	0	5,472,200,182	96.4
305,620,708,000	297,693,413,152	1,582,800,000	6,344,494,848	97.4

付表6 特別会計の決算収支状況

区	分	母子父子寡婦福祉資金	中小企業近代化資金	下関漁港地方卸売市場	林業・木材産業改善資金
歳入	事業収入	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	21,255,330	0
	使用料及び手数料	0	0	87,255,727	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	交付金	0	0	0	0
	財産収入	0	0	351,357	0
	寄付金	0	0	0	0
	繰入金	47,230,000	30,711,977	190,561,000	0
	繰越金	73,435,811	218,426,145	17,813,810	180,946,647
	諸収入	68,906,593	273,832,039	66,081,672	2,432,682
	(うち貸付金元利収入)	(68,309,765)	(273,813,635)	(0)	(2,385,000)
	県債	94,000,000	22,320,000	0	0
	計	283,572,404	545,290,161	383,318,896	183,379,329
	歳出	人件費	0	0	47,770,416
工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金		0	0	6,941,000	0
貸付金		5,056,496	146,989,000	0	0
償還金利息及び割引料		159,237,397	157,252,377	149,886,897	0
繰出金		80,584,874	132,588,726	0	0
その他		2,152,027	6,669,813	157,256,228	70,000
計		247,030,794	443,499,916	361,854,541	70,000
決算収支	形式収支額	36,541,610	101,790,245	21,464,355	183,309,329
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0
	実質収支額	36,541,610	101,790,245	21,464,355	183,309,329
	前年度実質収支額	73,435,811	218,426,145	17,813,810	180,946,647
	単年度収支額	△ 36,894,201	△ 116,635,900	3,650,545	2,362,682

(単位：円)

沿岸漁業改善資金	当せん金付証券発売事業	収 入 証 紙	土 地 取 得 事 業	公 債 管 理
0	3,568,012,283	3,181,955,500	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	864,222,044	0
0	0	0	0	0
0	174,000	0	0	88,943,626,899
162,711,126	346,111,058	189,442,127	86,415,254	0
2,876,220	0	0	0	0
(2,740,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
0	0	0	0	48,824,072,000
165,587,346	3,914,297,341	3,371,397,627	950,637,298	137,767,698,899
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	137,712,266,938
0	3,680,408,000	3,185,360,644	933,459,000	0
16,000	174,000	0	1,825,741	55,431,961
16,000	3,680,582,000	3,185,360,644	935,284,741	137,767,698,899
165,571,346	233,715,341	186,036,983	15,352,557	0
0	0	0	0	0
165,571,346	233,715,341	186,036,983	15,352,557	0
162,711,126	346,111,058	189,442,127	86,415,254	0
2,860,220	△ 112,395,717	△ 3,405,144	△ 71,062,697	0

特別会計の決算収支状況（つづき）

区	分	港湾整備事業	山口県立病院機構	就農支援資金	国民健康保険
歳入	事業収入	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	298,042,944	0	36,710,799,519
	使用料及び手数料	1,562,503,116	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	37,692,288,348
	交付金	0	0	0	62,000,162,838
	財産収入	66,103,580	0	0	261,655
	寄付金	608,227,714	0	0	0
	繰入金	0	0	146,000	7,443,338,712
	繰越金	604,532,912	0	81,004,636	7,873,294,768
	諸収入	115,560,262	1,041,275,456	18,311,623	277,719,278
	(うち貸付金元利収入)	(0)	(1,041,275,456)	(17,039,199)	(0)
	県債	1,573,300,000	874,700,000		0
	計	4,530,227,584	2,214,018,400	99,462,259	151,997,865,118
	歳出	人件費	166,808,022	0	0
工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金		1,107,516,250	0	0	0
貸付金		0	874,700,000	0	0
償還金利息及び割引料		1,585,035,445	1,338,658,840	19,465,320	3,400,451,240
繰出金		0	0	11,553,879	43,340,080
その他		953,903,483	659,560	146,000	141,536,942,694
計	3,813,263,200	2,214,018,400	31,165,199	145,013,568,818	
決算収支	形式収支額	716,964,384	0	68,297,060	6,984,296,300
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0
	実質収支額	716,964,384	0	68,297,060	6,984,296,300
	前年度実質収支額	604,532,912	0	81,004,636	7,873,294,768
	単年度収支額	112,431,472	0	△ 12,707,576	△ 888,998,468

(単位：円)

合	計
	6,749,967,783
	37,030,097,793
	1,649,758,843
	37,692,288,348
	62,000,162,838
	930,938,636
	608,227,714
	96,655,788,588
	9,834,134,294
	1,866,995,825
	(1,405,563,055)
	51,388,392,000
	306,406,752,662
	247,413,242
	1,114,457,250
	1,026,745,496
	144,522,254,454
	8,067,295,203
	142,715,247,507
	297,693,413,152
	8,713,339,510
	0
	8,713,339,510
	9,834,134,294
△	1,120,794,784

付表7 財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）

(決算額及び構成比)

科目	年度	3年度		2年度		元年度
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自 主 財 源 依 存 財 源	県 税	192,122,919,860	23.1	173,965,039,725	21.9	180,440,028,883
	地方消費税清算金	62,821,109,586	7.5	57,977,614,200	7.3	47,523,088,279
	分担金及び負担金	3,864,729,342	0.5	4,396,654,337	0.6	4,654,344,585
	使用料及び手数料	8,862,104,376	1.1	9,053,502,443	1.1	9,580,993,704
	財産収入	3,176,681,779	0.4	2,787,729,105	0.3	3,480,818,386
	寄付金	249,516,419	0.0	179,229,260	0.0	24,001,000
	繰入金	21,568,850,557	2.6	21,903,815,018	2.8	13,612,843,260
	繰越金	25,189,161,076	3.0	16,850,333,814	2.1	13,891,573,232
	諸収入	77,060,792,738	9.3	93,488,983,162	11.7	37,147,734,123
	小計	394,915,865,733	47.5	380,602,901,064	47.8	310,355,425,452
	地方譲与税	24,912,580,010	3.0	22,774,508,010	2.9	24,796,028,001
	地方特例交付金	967,046,000	0.1	1,003,190,000	0.1	1,664,003,000
	地方交付税	197,849,538,000	23.8	175,706,651,000	22.1	172,021,766,000
	交通安全対策特別交付金	324,723,000	0.1	348,952,000	0.0	336,671,000
国庫支出金	153,060,654,911	18.4	139,659,215,582	17.6	85,341,445,518	
県債	58,603,685,000	7.1	75,547,500,000	9.5	81,239,684,000	
小計	435,718,226,921	52.5	415,040,016,592	52.2	365,399,597,519	
合計	830,634,092,654	100.0	795,642,917,656	100.0	675,755,022,971	

(決算増減額及び対前年度比)

科目	年度	3年度		2年度		元年度
		増減(△)額	対前年度比	増減(△)額	対前年度比	
自 主 財 源 依 存 財 源	県 税	18,157,880,135	110.4	△ 6,474,989,158	96.4	1,359,054,251
	地方消費税清算金	4,843,495,386	108.4	10,454,525,921	122.0	△ 2,736,751,633
	分担金及び負担金	△ 531,924,995	87.9	△ 257,690,248	94.5	495,825,889
	使用料及び手数料	△ 191,398,067	97.9	△ 527,491,261	94.5	△ 58,394,453
	財産収入	388,952,674	114.0	△ 693,089,281	80.1	△ 1,335,514,772
	寄付金	70,287,159	139.2	155,228,260	746.8	△ 997,702,151
	繰入金	△ 334,964,461	98.5	8,290,971,758	160.9	△ 380,712,977
	繰越金	8,338,827,262	149.5	2,958,760,582	121.3	5,464,599,254
	諸収入	△ 16,428,190,424	82.4	56,341,249,039	251.7	△ 2,340,627,781
	小計	14,312,964,669	103.8	70,247,475,612	122.6	△ 530,224,373
	地方譲与税	2,138,072,000	109.4	△ 2,021,519,991	91.8	△ 612,616,999
	地方特例交付金	△ 36,144,000	96.4	△ 660,813,000	60.3	1,036,533,000
	地方交付税	22,142,887,000	112.6	3,684,885,000	102.1	2,539,654,000
	交通安全対策特別交付金	△ 24,229,000	93.1	12,281,000	103.6	△ 27,199,000
国庫支出金	13,401,439,329	109.6	54,317,770,064	163.6	7,730,757,778	
県債	△ 16,943,815,000	77.6	△ 5,692,184,000	93.0	4,856,090,000	
小計	20,678,210,329	105.0	49,640,419,073	113.6	15,523,218,779	
合計	34,991,174,998	104.4	119,887,894,685	117.7	14,992,994,406	

(単位：円、%)

構成比	30年度		29年度		28年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
26.7	179,080,974,632	27.1	179,238,192,455	26.9	174,194,344,947	25.5
7.0	50,259,839,912	7.6	48,149,506,439	7.2	46,901,379,889	6.9
0.7	4,158,518,696	0.6	4,142,265,646	0.6	4,047,007,943	0.6
1.4	9,639,388,157	1.5	9,844,739,038	1.5	9,991,588,591	1.5
0.5	4,816,333,158	0.7	2,849,139,729	0.4	2,791,591,574	0.4
0.0	1,021,703,151	0.1	189,033,790	0.0	16,549,404	0.0
2.0	13,993,556,237	2.1	19,129,002,495	2.9	24,110,695,584	3.5
2.1	8,426,973,978	1.3	7,407,941,844	1.1	7,400,453,357	1.1
5.5	39,488,361,904	6.0	44,160,333,129	6.6	47,026,588,951	6.9
45.9	310,885,649,825	47.0	315,110,154,565	47.2	316,480,200,240	46.3
3.7	25,408,645,000	3.8	22,856,802,000	3.4	22,219,827,000	3.3
0.2	627,470,000	0.1	524,711,000	0.1	480,886,000	0.1
25.5	169,482,112,000	25.7	169,624,629,000	25.4	174,529,901,000	25.5
0.1	363,870,000	0.1	396,314,000	0.1	416,234,000	0.1
12.6	77,610,687,740	11.7	79,882,850,539	12.0	79,722,618,019	11.7
12.0	76,383,594,000	11.6	78,509,000,000	11.8	89,311,600,000	13.1
54.1	349,876,378,740	53.0	351,794,306,539	52.8	366,681,066,019	53.7
100.0	660,762,028,565	100.0	666,904,461,104	100.0	683,161,266,259	100.0

対前年度比	30年度		29年度		28年度	
	増 減 (△) 額	対前年度比	増 減 (△) 額	対前年度比	増 減 (△) 額	対前年度比
100.8	△ 157,217,823	99.9	5,043,847,508	102.9	△ 2,593,389,706	98.5
94.6	2,110,333,473	104.4	1,248,126,550	102.7	△ 5,402,267,925	89.7
111.9	16,253,050	100.4	95,257,703	102.4	316,339,928	108.5
99.4	△ 205,350,881	97.9	△ 146,849,553	98.5	805,316,438	108.8
72.3	1,967,193,429	169.0	57,548,155	102.1	△ 126,117,131	95.7
2.3	832,669,361	540.5	172,484,386	1,142.2	206,444	101.3
97.3	△ 5,135,446,258	73.2	△ 4,981,693,089	79.3	5,814,574,447	131.8
164.8	1,019,032,134	113.8	7,488,487	100.1	△ 6,462,908,924	53.4
94.1	△ 4,671,971,225	89.4	△ 2,866,255,822	93.9	△ 4,273,030,238	91.7
99.8	△ 4,224,504,740	98.7	△ 1,370,045,675	99.6	△ 11,921,276,667	96.4
97.6	2,551,843,000	111.2	636,975,000	102.9	△ 4,099,267,129	84.4
265.2	102,759,000	119.6	43,825,000	109.1	27,839,000	106.1
101.5	△ 142,517,000	99.9	△ 4,905,272,000	97.2	3,683,672,000	102.2
92.5	△ 32,444,000	91.8	△ 19,920,000	95.2	△ 26,558,000	94.0
110.0	△ 2,272,162,799	97.2	160,232,520	100.2	△ 3,701,844,383	95.6
106.4	△ 2,125,406,000	97.3	△ 10,802,600,000	87.9	△ 2,371,900,000	97.4
104.4	△ 1,917,927,799	99.5	△ 14,886,759,480	95.9	△ 6,488,058,512	98.3
102.3	△ 6,142,432,539	99.1	△ 16,256,805,155	97.6	△ 18,409,335,179	97.4

付表8 歳出決算額対前年度比較（一般会計・特別会計）

（一般会計）

（単位：円、％）

科 目	3年度		2年度		比較増減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A-B	対前年度比 A/B
議 会 費	1,315,787,375	0.2	1,334,618,771	0.2	△ 18,831,396	98.6
総 務 費	60,624,613,560	7.6	46,188,089,523	6.0	14,436,524,037	131.3
民 生 費	100,283,951,940	12.6	102,267,699,849	13.3	△ 1,983,747,909	98.1
衛 生 費	56,262,648,394	7.1	41,678,954,503	5.4	14,583,693,891	135.0
労 働 費	1,941,837,593	0.2	2,084,352,031	0.3	△ 142,514,438	93.2
農 林 水 産 業 費	36,073,751,995	4.6	37,898,735,346	4.9	△ 1,824,983,351	95.2
商 工 費	89,059,112,615	11.2	98,542,738,944	12.8	△ 9,483,626,329	90.4
土 木 費	86,391,012,227	10.9	84,903,593,901	11.0	1,487,418,326	101.8
警 察 費	37,021,493,694	4.7	38,056,211,910	4.9	△ 1,034,718,216	97.3
教 育 費	134,443,188,609	17.0	137,395,162,807	17.8	△ 2,951,974,198	97.9
災 害 復 旧 費	3,784,292,658	0.5	4,417,897,395	0.6	△ 633,604,737	85.7
公 債 費	89,000,379,529	11.2	89,148,383,620	11.6	△ 148,004,091	99.8
諸 支 出 金	96,625,792,120	12.2	86,537,317,980	11.2	10,088,474,140	111.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	792,827,862,309	100.0	770,453,756,580	100.0	22,374,105,729	102.9

(特別会計)

(単位:円、%)

会 計	3年度		2年度		比較増減	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 額 A-B	対前年度比 A/B
母子父子寡婦 福祉資金	247,030,794	0.1	282,503,114	0.1	△ 35,472,320	87.4
中小企業近代化資金	443,499,916	0.2	509,855,311	0.2	△ 66,355,395	87.0
下関漁港地方 卸売市場	361,854,541	0.1	354,611,831	0.1	7,242,710	102.0
林業・木材産業 改善資金	70,000	0.0	4,697,000	0.0	△ 4,627,000	1.5
沿岸漁業改善資金	16,000	0.0	35,000	0.0	△ 19,000	45.7
当せん金付証券 発売事業	3,680,582,000	1.2	3,312,424,900	1.1	368,157,100	111.1
収入証紙	3,185,360,644	1.1	3,210,844,508	1.1	△ 25,483,864	99.2
土地取得事業	935,284,741	0.3	9,753,636	0.0	925,531,105	9,589.1
公債管理	137,767,698,899	46.3	146,001,752,442	48.6	△ 8,234,053,543	94.4
港湾整備事業	3,813,263,200	1.3	3,329,678,005	1.1	483,585,195	114.5
山口県立病院機構	2,214,018,400	0.7	2,789,845,877	0.9	△ 575,827,477	79.4
就農支援資金	31,165,199	0.0	29,839,000	0.0	1,326,199	104.4
国民健康保険	145,013,568,818	48.7	140,643,266,807	46.8	4,370,302,011	103.1
合 計	297,693,413,152	100.0	300,479,107,431	100.0	△ 2,785,694,279	99.1

付表9 性質別歳出決算額の推移（一般会計）

（義務・任意別）

区 分		年 度	3年度			2年度		
			決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
義務的経費	人 件 費		170,614,516	21.5	99.2	171,926,358	22.3	97.4
	扶 助 費		13,865,789	1.7	105.7	13,114,921	1.7	98.1
	公 債 費		88,891,175	11.2	99.9	89,011,733	11.6	95.6
	計		273,371,480	34.4	99.8	274,053,012	35.6	96.9
任 意 的 経 費			519,456,382	65.6	104.6	496,400,745	64.4	132.0
合 計			792,827,862	100.0	102.9	770,453,757	100.0	116.9

（消費・投資別）

区 分		年 度	3年度			2年度		
			決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
消 費 的 経 費			493,108,510	62.2	108.7	453,701,505	58.9	113.4
投 資 的 経 費			110,639,203	14.0	99.3	111,378,130	14.4	95.8
そ の 他 の 経 費			189,080,149	23.8	92.1	205,374,122	26.7	144.1
合 計			792,827,862	100.0	102.9	770,453,757	100.0	116.9

(単位：千円、%)

元年度			30年度			29年度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
176,502,152	26.8	99.8	176,848,384	27.4	98.5	179,511,813	27.2	99.0
13,370,656	2.0	102.2	13,076,467	2.0	101.0	12,945,628	2.0	102.1
93,082,476	14.1	97.1	95,844,828	14.8	91.0	105,366,148	16.0	94.1
282,955,284	42.9	99.0	285,769,679	44.2	96.0	297,823,589	45.2	97.3
375,949,405	57.1	104.1	361,100,776	55.8	100.1	360,653,898	54.8	97.5
658,904,689	100.0	101.9	646,870,455	100.0	98.2	658,477,487	100.0	97.4

元年度			30年度			29年度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
400,071,007	60.7	99.2	403,261,565	62.3	98.3	410,028,064	62.2	100.2
116,287,061	17.7	122.3	95,099,952	14.7	100.6	94,531,368	14.4	92.2
142,546,621	21.6	96.0	148,508,938	23.0	96.5	153,918,055	23.4	93.9
658,904,689	100.0	101.9	646,870,455	100.0	98.2	658,477,487	100.0	97.4

付表 10 県税税目別徴収状況

(単位：円、%)

税 目		子算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)=D	調定額に対する収入比		対前年度比		
							3年度	2年度	調定	収入	
県 民 税	個 人	現	47,221,888,000	47,674,505,739	47,303,777,064	1,381,256	369,347,419	99.2	99.1	101.4	101.5
		繰	389,209,000	1,231,676,840	377,773,349	114,841,029	739,062,462	30.7	34.2	89.4	80.2
		計	47,611,097,000	48,906,182,579	47,681,550,413	116,222,285	1,108,409,881	97.5	97.3	101.1	101.3
		前年度	46,768,046,000	48,383,229,112	47,062,833,530	99,054,666	1,221,340,916			101.1	101.5
	法 人	現	3,699,867,000	3,773,035,300	3,765,610,097	423,120	7,002,083	99.8	98.6	88.9	89.9
		繰	48,272,000	53,934,326	44,704,971	723,370	8,505,985	82.9	47.3	567.6	994.2
		計	3,748,139,000	3,826,969,626	3,810,315,068	1,146,490	15,508,068	99.6	98.5	89.9	90.9
		前年度	4,123,864,000	4,255,521,299	4,192,470,283	865,090	62,185,926			66.7	65.8
	利子割	現	399,000,000	426,583,612	426,583,612	0	0	100.0	100.0	82.2	82.2
		計	399,000,000	426,583,612	426,583,612	0	0	100.0	100.0	82.2	82.2
		前年度	498,000,000	519,220,451	519,220,451	0	0			117.2	117.2
	小 計	現	51,320,755,000	51,874,124,651	51,495,970,773	1,804,376	376,349,502	99.3	99.1	100.2	100.4
		繰	437,481,000	1,285,611,166	422,478,320	115,564,399	747,568,447	32.9	34.3	92.7	88.8
		計	51,758,236,000	53,159,735,817	51,918,449,093	117,368,775	1,123,917,949	97.7	97.4	100.0	100.3
		前年度	51,389,910,000	53,157,970,862	51,774,524,264	99,919,756	1,283,526,842			97.2	97.3
	事 業 税 法	個 人	現	1,644,648,000	1,673,378,300	1,654,494,075	0	18,884,225	98.9	98.9	105.0
繰			13,999,000	29,226,752	14,505,975	1,543,900	13,176,877	49.6	41.2	116.7	140.7
計			1,658,647,000	1,702,605,052	1,669,000,050	1,543,900	32,061,102	98.0	98.0	105.2	105.2
前年度			1,569,085,000	1,618,446,827	1,586,759,426	2,094,349	29,593,052			101.9	101.8
法 人		現	39,472,488,000	39,784,965,800	39,744,640,950	2,278,600	38,046,250	99.9	97.8	116.0	118.5
		繰	499,020,000	514,983,788	469,976,571	657,271	44,349,946	91.3	46.6	1,832.4	3,590.3
		計	39,971,508,000	40,299,949,588	40,214,617,521	2,935,871	82,396,196	99.8	97.7	117.4	119.9
		前年度	32,605,043,000	34,320,341,830	33,546,208,562	779,280	773,353,988			92.8	90.8
小 計		現	41,117,136,000	41,458,344,100	41,399,135,025	2,278,600	56,930,475	99.9	97.8	115.5	117.9
		繰	513,019,000	544,210,540	484,482,546	2,201,171	57,526,823	89.0	44.0	1,023.8	2,070.4
		計	41,630,155,000	42,002,554,640	41,883,617,571	4,479,771	114,457,298	99.7	97.8	116.9	119.2
		前年度	34,174,128,000	35,938,788,657	35,132,967,988	2,873,629	802,947,040			93.2	91.3
地 方 消 費 税	譲渡割	現	34,524,000,000	35,434,006,031	35,434,006,031	0	0	100.0	100.0	116.3	116.3
		現	26,897,000,000	26,448,583,608	26,448,583,608	0	0	100.0	100.0	131.1	131.1
	貨物割	計	61,421,000,000	61,882,589,639	61,882,589,639	0	0	100.0	100.0	122.2	122.2
		前年度	48,286,000,000	50,652,697,116	50,652,697,116	0	0			100.1	100.1
不 動 産 取 得 税	現	2,356,380,000	2,372,021,200	2,351,028,130	0	20,993,070	99.1	97.8	95.5	96.8	
	繰	27,884,000	60,750,311	26,915,532	3,988,962	29,845,817	44.3	49.2	356.0	320.6	
	計	2,384,264,000	2,432,771,511	2,377,943,662	3,988,962	50,838,887	97.7	97.5	97.3	97.5	
	前年度	2,282,003,000	2,501,416,242	2,437,954,465	282,566	63,179,211			92.3	90.8	
県 た ば こ 税	現	1,455,000,000	1,445,818,446	1,445,818,446	0	0	100.0	100.0	105.7	105.7	
	繰	0	32,400	0	32,400	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	計	1,455,000,000	1,445,850,846	1,445,818,446	32,400	0	100.0	100.0	105.7	105.7	
	前年度	1,379,000,000	1,367,848,103	1,367,815,703	0	32,400			95.8	95.8	

(単位：円、%)

税 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)=D	調定額に対する収入比		対前年度比		
						3年度	2年度	調定	収入	
ゴルフ場利用税	現	464,000,000	465,264,050	465,264,050	0	0	100.0	100.0	109.8	109.8
	繰	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	計	464,000,000	465,264,050	465,264,050	0	0	100.0	100.0	109.8	109.8
	前年度	419,000,000	423,631,375	423,631,375	0	0			92.5	92.5
軽油引取税	現	13,048,144,000	13,349,549,378	13,084,920,908	0	264,628,470	98.0	97.9	101.0	101.1
	繰	272,932,000	272,932,506	272,932,506	0	0	100.0	100.0	104.8	104.8
	計	13,321,076,000	13,622,481,884	13,357,853,414	0	264,628,470	98.1	98.0	101.0	101.1
	前年度	12,815,385,000	13,481,453,009	13,208,520,503	0	272,932,506			95.6	95.5
自動車税 環境性能割	現	961,000,000	1,030,332,200	1,030,332,200	0	0	100.0	100.0	97.0	97.0
	計	961,000,000	1,030,332,200	1,030,332,200	0	0	100.0	100.0	97.0	97.0
	前年度	1,034,000,000	1,062,139,600	1,062,139,600	0	0			214.1	214.1
自動車税	現	17,501,481,000	17,521,588,600	17,507,687,373	489,500	13,411,727	99.9	99.9	99.1	99.1
	繰	11,547,000	34,004,635	11,982,564	5,566,107	16,455,964	35.2	32.9	92.4	98.9
	計	17,513,028,000	17,555,593,235	17,519,669,937	6,055,607	29,867,691	99.8	99.8	99.1	99.1
	前年度	17,654,808,000	17,716,479,722	17,675,339,056	6,713,531	34,427,135			99.1	99.2
賦 区 税	現	10,000,000	9,998,600	9,998,600	0	0	100.0	100.0	99.2	99.2
	繰	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	計	10,000,000	9,998,600	9,998,600	0	0	100.0	100.0	99.2	99.2
	前年度	10,000,000	10,074,900	10,074,900	0	0			114.5	114.5
狩 猟 税	現	11,000,000	11,652,200	11,652,200	0	0	100.0	100.0	96.9	96.9
	計	11,000,000	11,652,200	11,652,200	0	0	100.0	100.0	96.9	96.9
	前年度	11,000,000	12,026,800	12,026,800	0	0			100.2	100.2
産業廃棄物税	現	209,000,000	219,731,048	219,731,048	0	0	100.0	100.0	106.0	106.0
	繰	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	計	209,000,000	219,731,048	219,731,048	0	0	100.0	100.0	106.0	106.0
	前年度	198,000,000	207,347,955	207,347,955	0	0			93.6	93.6
旧法による税 (特別地方消費税 及び軽油引取税)	現	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	繰	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	計	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	前年度	0	0	0	0	0			-	-
個人県民税を 除く県税計	現	142,653,008,000	143,966,508,373	143,600,351,328	3,191,220	362,965,825	99.7	99.1	112.7	113.4
	繰	873,654,000	965,864,718	841,018,119	12,512,010	112,334,589	87.1	81.9	256.3	272.4
	計	143,526,662,000	144,932,373,091	144,441,369,447	15,703,230	475,300,414	99.7	99.0	113.1	113.8
	前年度	122,885,188,000	128,148,645,229	126,902,206,195	10,734,816	1,235,704,218			95.3	94.7
県 税 合 計	現	189,874,896,000	191,641,014,112	190,904,128,392	4,572,476	732,313,244	99.6	99.1	109.6	110.2
	繰	1,262,863,000	2,197,541,558	1,218,791,468	127,353,039	851,397,051	55.5	44.5	125.3	156.3
	計	191,137,759,000	193,838,555,670	192,122,919,860	131,925,515	1,583,710,295	99.1	98.5	109.8	110.4
	前年度	169,653,234,000	176,531,874,341	173,965,039,725	109,789,482	2,457,045,134			96.8	96.4

(注)「自動車税」は、自動車税種別割と旧法・自動車税を合算した額

付表 11 年度別県税収入の推移

(単位：千円、%)

年度	調定額	徴収率	収入済額	収入済額 対前年度比	不納欠損額	収入未済額	法人事業税	
							収入済額	対前年度比
10	168,837,997	97.7	164,938,106	101.5	207,069	3,692,821	44,439,039	88.8
11	158,774,609	97.3	154,455,175	93.6	235,253	4,084,181	36,582,609	82.3
12	176,653,289	97.5	172,190,965	111.5	436,035	4,026,289	38,526,876	105.3
13	173,479,446	97.5	169,074,297	98.2	324,720	4,080,429	38,554,060	100.1
14	147,517,041	97.1	143,193,474	84.7	447,300	3,876,268	31,761,411	82.4
15	142,155,011	97.1	138,027,371	96.4	420,348	3,707,292	31,146,153	98.1
16	155,589,117	97.5	151,663,157	109.9	368,046	3,557,915	40,056,203	128.6
17	169,021,833	97.8	165,321,075	109.0	371,308	3,329,451	50,010,963	124.9
18	181,255,573	97.9	177,498,484	107.4	294,811	3,462,277	55,417,660	110.8
19	205,550,387	97.9	201,290,833	113.4	295,812	3,963,742	57,513,258	103.8
20	195,056,868	97.6	190,451,990	94.6	266,593	4,338,284	51,099,349	88.8
21	158,246,319	96.9	153,356,666	80.5	277,158	4,612,495	27,263,450	53.4
22	150,856,533	96.9	146,199,565	95.3	275,953	4,381,016	20,309,767	74.5
23	150,768,710	97.2	146,518,074	100.2	257,275	3,993,360	21,260,884	104.7
24	150,965,730	97.4	147,055,823	100.4	340,109	3,569,799	21,369,194	100.5
25	157,440,107	97.7	153,895,219	104.7	297,993	3,246,895	25,473,045	119.2
26	163,238,583	98.1	160,147,506	104.1	280,475	2,810,601	26,452,583	103.8
27	179,529,965	98.5	176,787,735	110.4	208,604	2,533,626	29,755,096	112.5
28	176,688,753	98.6	174,194,345	98.5	197,290	2,297,118	36,619,848	123.1
29	181,501,001	98.8	179,238,192	102.9	155,069	2,107,739	36,218,193	98.9
30	181,131,637	98.9	179,080,975	99.9	167,924	1,882,738	37,308,553	103.0
元	182,332,754	99.0	180,440,029	100.8	132,857	1,759,868	36,939,876	99.0
2	176,531,874	98.5	173,965,040	96.4	109,789	2,457,045	33,546,209	90.8
3	193,838,556	99.1	192,122,920	110.4	131,926	1,583,710	40,214,618	119.9

付表 12 税外収入の収入未済額の状況（一般会計・特別会計）

(単位:円、%)

区 分		3年度		2年度		対前年度比較		
		収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減(△)額	対前年度比	
一 般 会 計	分 担 金 及 び 負 担 金		88,224,815	9.2	85,224,354	9.5	3,000,461	103.5
	内 訳	児 童 福 祉 対 策 費	38,728,360	4.0	38,516,060	4.3	212,300	100.6
		児 童 措 置 費	45,861,275	4.8	43,798,264	4.9	2,063,011	104.7
		児 童 福 祉 施 設 費	3,635,180	0.4	2,910,030	0.3	725,150	124.9
		知 的 障 害 者 福 祉 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	使 用 料 及 び 手 数 料		233,555,798	24.3	228,807,953	25.5	4,747,845	102.1
	内 訳	住 宅 管 理 費	232,318,212	24.2	227,607,136	25.4	4,711,076	102.1
		そ の 他 の 使 用 料	1,237,586	0.1	1,200,817	0.1	36,769	103.1
	財 産 収 入		17,575,685	1.8	16,839,892	1.9	735,793	104.4
	諸 収 入		623,280,114	64.7	565,767,372	63.1	57,512,742	110.2
	内 訳	貸 付 金 元 利 収 入	415,375,397	43.1	425,684,917	47.5	△ 10,309,520	97.6
		県 税 加 算 金 等	30,162,580	3.1	17,154,911	1.9	13,007,669	175.8
		そ の 他	177,742,137	18.5	122,927,544	13.7	54,814,593	144.6
	一 般 会 計 合 計		962,636,412	100.0	896,639,571	100.0	65,996,841	107.4
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		345,223,398	5.6	370,027,863	5.8	△ 24,804,465	93.3
	中 小 企 業 近 代 化 資 金		5,730,564,707	93.4	5,934,618,184	93.2	△ 204,053,477	96.6
	内 訳	中 小 企 業 設 備 近 代 化 資 金	65,666,884	1.0	67,096,884	1.0	△ 1,430,000	97.9
		中 小 企 業 高 度 化 資 金	5,664,764,629	92.4	5,867,388,106	92.2	△ 202,623,477	96.5
		雑 入	133,194	0.0	133,194	0.0	0	100.0
	下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場		497,186	0.0	692,486	0.0	△ 195,300	71.8
	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金		15,889,630	0.3	18,104,375	0.3	△ 2,214,745	87.8
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金		5,918,219	0.1	6,458,219	0.1	△ 540,000	91.6
	土 地 取 得 事 業		0	-	0	-	0	-
	港 湾 整 備 事 業		2,695,650	0.0	1,942,196	0.0	753,454	138.8
就 農 支 援 資 金		31,623,226	0.6	33,993,226	0.6	△ 2,370,000	93.0	
特 別 会 計 合 計		6,132,412,016	100.0	6,365,836,549	100.0	△ 233,424,533	96.3	
合 計		7,095,048,428	-	7,262,476,120	-	△ 167,427,692	97.7	

付表 13 普通建設事業費の推移

年 度 科 目	3年度		2年度		元年度		30年度	
	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
歳 出 決 算 額	792,827,862	102.9	770,453,757	116.9	658,904,689	101.9	646,870,455	98.2
投 資 的 経 費	110,639,203	99.3	111,378,130	95.8	116,287,061	122.3	95,099,952	100.6
普通建設事業費	97,416,070	102.9	94,696,892	94.6	100,087,977	122.3	81,856,428	95.6
補 助 分	72,128,605	102.9	70,123,620	103.9	67,520,050	115.4	58,507,643	91.9
単 県 分	25,287,465	102.9	24,573,272	75.5	32,567,927	139.5	23,348,785	106.3
災害復旧事業費	3,905,855	85.4	4,572,620	63.1	7,247,600	136.6	5,306,518	473.4
補 助 分	3,628,850	82.3	4,409,201	62.4	7,063,578	135.2	5,223,488	513.0
単 県 分	277,005	169.5	163,419	88.8	184,022	221.6	83,030	80.9
失業対策事業費	0	-	0	-	0	-	0	-
国直轄事業負担金	9,317,278	76.9	12,108,618	135.3	8,951,484	112.8	7,937,006	101.9

(単位:千円、%)

29年度		28年度		27年度		26年度		25年度	
決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
658,477,487	97.4	675,753,324	97.3	694,170,148	101.4	684,688,688	97.4	702,880,410	103.9
94,531,368	92.2	102,507,004	104.0	98,587,965	90.0	109,594,099	103.7	105,646,081	117.4
85,620,215	93.2	91,842,342	104.5	87,890,430	95.6	91,978,708	97.4	94,471,346	117.4
63,656,601	96.9	65,699,498	103.8	63,274,835	94.2	67,155,585	89.8	74,760,613	138.5
21,963,614	84.0	26,142,844	106.2	24,615,595	99.2	24,823,123	125.9	19,710,733	74.4
1,120,918	45.8	2,445,398	55.8	4,378,896	41.9	10,456,694	330.4	3,164,634	194.5
1,018,249	45.9	2,217,340	52.9	4,195,088	40.9	10,247,407	334.7	3,061,402	212.0
102,669	45.0	228,058	124.1	183,808	87.8	209,287	202.7	103,232	56.4
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
7,790,235	94.8	8,219,264	130.1	6,318,639	88.3	7,158,697	89.4	8,010,101	101.3

付表 14 翌年度繰越額の状況（一般会計・特別会計）

（一般会計）

（単位：円、％）

年度 科目	3年度			2年度			対前年度比較	
	予算現額 A	繰越額 B	比率 B/A	予算現額 C	繰越額 D	比率 D/C	増減(△)額 (B-D)	B/D
議 会 費	1,319,024,000	0	-	1,352,939,000	0	-	0	-
総 務 費	76,473,245,570	3,467,750,500	4.5	50,046,008,472	3,086,711,570	6.2	381,038,930	112.3
民 生 費	102,392,854,000	845,062,000	0.8	107,058,742,983	1,037,663,000	1.0	△ 192,601,000	81.4
衛 生 費	66,044,570,313	205,650,000	0.3	49,138,323,040	728,579,313	1.5	△ 522,929,313	28.2
労 働 費	2,041,428,000	0	-	2,300,705,000	50,194,000	2.2	△ 50,194,000	皆減
農 林 水 産 業 費	48,736,240,084	12,098,781,329	24.8	50,416,348,037	11,739,448,084	23.3	359,333,245	103.1
商 工 費	97,230,098,590	3,411,227,220	3.5	100,956,747,000	2,034,848,590	2.0	1,376,378,630	167.6
土 木 費	117,155,353,206	30,605,724,317	26.1	122,774,203,428	37,582,509,206	30.6	△ 6,976,784,889	81.4
警 察 費	37,299,612,000	95,924,000	0.3	38,357,703,000	41,742,000	0.1	54,182,000	229.8
教 育 費	136,495,839,285	535,803,960	0.4	145,818,604,100	3,396,217,285	2.3	△ 2,860,413,325	15.8
災 害 復 旧 費	6,514,532,306	2,437,110,343	37.4	6,582,146,559	2,149,351,306	32.7	287,759,037	113.4
公 債 費	89,018,178,000	0	-	89,163,139,000	0	-	0	-
諸 支 出 金	96,647,010,000	0	-	86,575,100,000	0	-	0	-
予 備 費	200,000,000	0	-	102,060,020	0	-	0	-
合 計	877,567,985,354	53,703,033,669	6.1	850,642,769,639	61,847,264,354	7.3	△ 8,144,230,685	86.8

(特別会計)

(単位：円、%)

年度 科目	3年度			2年度			対前年度比較	
	予算現額 A	繰越額 B	比率 B/A	予算現額 C	繰越額 D	比率 D/C	増減(△)額 (B-D)	B/D
母子父子寡婦 福祉資金	262,168,000	0	-	340,660,000	0	-	0	-
中小企業 近代化資金	641,426,000	0	-	731,507,000	0	-	0	-
下関漁港地方 卸売市場	367,823,000	0	-	362,047,000	0	-	0	-
林業・木材産業 改善資金	6,652,000	0	-	11,272,000	0	-	0	-
沿岸漁業 改善資金	5,073,000	0	-	5,083,000	0	-	0	-
当せん金付証券 発売事業	3,680,920,000	0	-	3,312,720,000	0	-	0	-
収入証紙	3,784,768,000	0	-	3,906,032,000	0	-	0	-
土地取得事業	950,635,000	0	-	24,087,000	0	-	0	-
公債管理	137,768,200,000	0	-	146,002,254,000	0	-	0	-
港湾整備事業	5,421,580,000	1,582,800,000	29.2	3,628,710,000	272,100,000	7.5	1,310,700,000	581.7
山口県立病院 機構	2,214,471,000	0	-	2,789,933,000	0	-	0	-
就農支援資金	31,223,000	0	-	29,862,000	0	-	0	-
国民健康保険	150,485,769,000	0	-	146,715,650,000	0	-	0	-
合計	305,620,708,000	1,582,800,000	0.5	307,859,817,000	272,100,000	0.1	1,310,700,000	581.7

付表 15 不用額（一般会計）

科 目	不 用 額		
	3年度 A	2年度 B	増減(△) (A-B)
議 会 費	3,236,625	18,320,229	△ 15,083,604
総 務 費	12,380,881,510	771,207,379	11,609,674,131
民 生 費	1,263,840,060	3,753,380,134	△ 2,489,540,074
衛 生 費	9,576,271,919	6,730,789,224	2,845,482,695
労 働 費	99,590,407	166,158,969	△ 66,568,562
農 林 水 産 業 費	563,706,760	778,164,607	△ 214,457,847
商 工 費	4,759,758,755	379,159,466	4,380,599,289
土 木 費	158,616,662	288,100,321	△ 129,483,659
警 察 費	182,194,306	259,749,090	△ 77,554,784
教 育 費	1,516,846,716	5,027,224,008	△ 3,510,377,292
災 害 復 旧 費	293,129,305	14,897,858	278,231,447
公 債 費	17,798,471	14,755,380	3,043,091
諸 支 出 金	21,217,880	37,782,020	△ 16,564,140
予 備 費	200,000,000	102,060,020	97,939,980
合 計	31,037,089,376	18,341,748,705	12,695,340,671

(節 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	3年度 A	2年度 B	増減(△)(A-B)
報 酬	223,794,379	97,184,122	126,610,257
給 料	143,254,676	1,082,589,616	△ 939,334,940
職 員 手 当 等	1,274,564,420	1,290,320,325	△ 15,755,905
共 済 費	66,297,643	361,899,699	△ 295,602,056
災 害 補 償 費	358,220	88,602	269,618
恩 給 及 び 退 職 年 金	1,767,817	1,108,358	659,459
報 償 費	74,056,342	63,175,772	10,880,570
旅 費	192,359,055	187,034,096	5,324,959
交 際 費	2,104,616	2,102,766	1,850
需 用 費	272,601,855	279,855,770	△ 7,253,915
役 務 費	328,483,669	94,079,117	234,404,552
委 託 料	10,178,223,176	3,215,449,207	6,962,773,969
使用料及び賃借料	62,176,282	49,647,281	12,529,001
工 事 請 負 費	316,692,726	294,768,540	21,924,186
原 材 料 費	1,473,758	28,785,026	△ 27,311,268
公 有 財 産 購 入 費	117,612	63,506	54,106
備 品 購 入 費	230,232,142	2,206,649,856	△ 1,976,417,714
負担金補助及び交付金	14,892,404,813	7,585,830,467	7,306,574,346
扶 助 費	559,756,245	389,380,098	170,376,147
貸 付 金	549,106,000	589,177,000	△ 40,071,000
補償補填及び賠償金	5,094,162	2,644,359	2,449,803
償還金利子及び割引料	1,020,203,596	42,777,377	977,426,219
積 立 金	701,717	6,501,631	△ 5,799,914
公 課 費	1,000,600	1,021,100	△ 20,500
繰 出 金	440,263,855	367,554,994	72,708,861
予 備 費	200,000,000	102,060,020	97,939,980
合 計	31,037,089,376	18,341,748,705	12,695,340,671

付表 16 不用額（特別会計）

(款 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	3年度 A	2年度 B	増減(△) (A-B)
母子父子寡婦福祉資金	15,137,206	58,156,886	△ 43,019,680
中小企業近代化資金	197,926,084	221,651,689	△ 23,725,605
下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	5,968,459	7,435,169	△ 1,466,710
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	6,582,000	6,575,000	7,000
沿岸漁業改善資金	5,057,000	5,048,000	9,000
当 せ ん 金 付 証 票 発 売 事 業	338,000	295,100	42,900
収 入 証 紙	599,407,356	695,187,492	△ 95,780,136
土 地 取 得 事 業	15,350,259	14,333,364	1,016,895
公 債 管 理	501,101	501,558	△ 457
港 湾 整 備 事 業	25,516,800	26,931,995	△ 1,415,195
山 口 県 立 病 院 機 構	452,600	87,123	365,477
就 農 支 援 資 金	57,801	23,000	34,801
国 民 健 康 保 険	5,472,200,182	6,072,383,193	△ 600,183,011
合 計	6,344,494,848	7,108,609,569	△ 764,114,721

(節 別)

(単位：円)

科 目	不 用 額		
	3年度 A	2年度 B	増減(△)(A-B)
報 酬	28,532	47,324	△ 18,792
給 料	27,494	73,479	△ 45,985
職 員 手 当 等	5,506,508	3,895,730	1,610,778
共 済 費	105,224	140,984	△ 35,760
報 償 費	0	0	0
旅 費	353,952	1,652,127	△ 1,298,175
需 用 費	14,686,449	23,262,669	△ 8,576,220
役 務 費	777,143	1,071,650	△ 294,507
委 託 料	26,488,279	28,726,056	△ 2,237,777
使用料及び賃借料	13,698	9,455	4,243
工 事 請 負 費	10,458,800	2,083,600	8,375,200
公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
備 品 購 入 費	0	8,662	△ 8,662
負担金補助及び交付金	5,469,744,977	6,070,104,383	△ 600,359,406
貸 付 金	38,843,504	69,366,296	△ 30,522,792
補償補填及び賠償金	0	0	0
償還金利子及び割引料	120,210,546	111,777,907	8,432,639
積 立 金	203,345	1,002	202,343
公 課 費	600	1,700	△ 1,100
繰 出 金	657,045,797	796,386,545	△ 139,340,748
合 計	6,344,494,848	7,108,609,569	△ 764,114,721

付表 17 県債発行償還現在高状況（一般会計・特別会計）

区 分	発 行 額				3年度
	3年度	2年度	増減(△)額	対前年度比	
普 通 債	47,110,200,000	43,681,500,000	3,428,700,000	107.8	49,541,013,282
総務債	0	5,200,000	△ 5,200,000	-	1,656,015,557
民生債	370,200,000	387,600,000	△ 17,400,000	95.5	255,145,724
衛生債	0	41,200,000	△ 41,200,000	-	67,565,880
労働債	0	0	0	-	7,013,848
農林水産業債	6,535,400,000	5,860,000,000	675,400,000	111.5	5,127,422,086
商工債	0	0	0	-	701,220,778
土木債	36,889,100,000	34,866,700,000	2,022,400,000	105.8	39,438,882,285
警察債	418,300,000	1,019,300,000	△ 601,000,000	41.0	484,075,013
教育債	2,897,200,000	1,501,500,000	1,395,700,000	193.0	1,803,672,111
災 害 復 旧 債	1,538,000,000	1,288,600,000	249,400,000	119.4	1,196,036,681
単独災害復旧事業債	470,300,000	140,600,000	329,700,000	334.5	127,192,783
補助災害復旧事業債	1,067,700,000	1,148,000,000	△ 80,300,000	93.0	1,056,523,640
直轄災害復旧事業債	0	0	0	-	12,320,258
準 公 営 企 業 債	1,554,800,000	1,074,800,000	480,000,000	144.7	1,652,892,783
港湾整備事業債	1,220,300,000	684,100,000	536,200,000	178.4	1,206,969,377
過疎地域下水道代行事業債	192,900,000	311,500,000	△ 118,600,000	61.9	60,878,259
流域下水道事業債	141,600,000	79,200,000	62,400,000	178.8	240,636,693
市場事業債	0	0	0	-	144,408,454
母子父子寡婦福祉資金貸付金	94,000,000	0	94,000,000	皆増	159,237,397
中小企業高度化資金	22,320,000	800,000	21,520,000	2,790.0	90,029,546
災害援護資金貸付金	0	0	0	-	3,597,666
農業改良資金貸付金	0	0	0	-	18,224,000
県立病院機構整備費貸付金	874,700,000	1,625,000,000	△ 750,300,000	53.8	1,312,326,287
減 税 補 て ん 債	0	0	0	-	464,082,200
臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	-	0
臨 時 財 政 対 策 債	9,762,585,000	23,515,900,000	△ 13,753,315,000	41.5	30,856,435,385
減 収 補 て ん 債	0	6,750,000,000	△ 6,750,000,000	皆減	845,405,114
退 職 手 当 債	0	0	0	-	2,647,754,005
合 計	60,956,605,000	77,936,600,000	△ 16,979,995,000	78.2	88,787,034,346

(単位：円、%)

償 還 額			現 在 高			
2年度	増減(△)額	対前年度比	3年度	2年度	増減(△)額	対前年度比
50,187,512,975	△ 646,499,693	98.7	632,136,323,275	634,567,136,557	△ 2,430,813,282	99.6
2,392,415,087	△ 736,399,530	69.2	11,988,463,754	13,644,479,311	△ 1,656,015,557	87.9
238,910,487	16,235,237	106.8	5,982,832,743	5,867,778,467	115,054,276	102.0
147,912,874	△ 80,346,994	45.7	608,028,320	675,594,200	△ 67,565,880	90.0
5,436,794	1,577,054	129.0	112,092,123	119,105,971	△ 7,013,848	94.1
5,102,509,022	24,913,064	100.5	69,743,884,185	68,335,906,271	1,407,977,914	102.1
889,019,271	△ 187,798,493	78.9	852,830,515	1,554,051,293	△ 701,220,778	54.9
39,368,065,730	70,816,555	100.2	492,336,117,828	494,885,900,113	△ 2,549,782,285	99.5
417,662,890	66,412,123	115.9	11,430,015,622	11,495,790,635	△ 65,775,013	99.4
1,625,580,820	178,091,291	111.0	39,082,058,185	37,988,530,296	1,093,527,889	102.9
1,428,022,751	△ 231,986,070	83.8	10,397,428,150	10,055,464,831	341,963,319	103.4
143,496,309	△ 16,303,526	88.6	1,130,147,937	787,040,720	343,107,217	143.6
1,270,919,434	△ 214,395,794	83.1	8,904,084,289	8,892,907,929	11,176,360	100.1
13,607,008	△ 1,286,750	90.5	363,195,924	375,516,182	△ 12,320,258	96.7
1,701,277,157	△ 48,384,374	97.2	21,033,383,144	21,131,475,927	△ 98,092,783	99.5
1,242,919,906	△ 35,950,529	97.1	16,179,892,900	16,166,562,277	13,330,623	100.1
53,076,247	7,802,012	114.7	1,791,583,597	1,659,561,856	132,021,741	108.0
233,906,761	6,729,932	102.9	2,480,889,532	2,579,926,225	△ 99,036,693	96.2
171,374,243	△ 26,965,789	84.3	581,017,115	725,425,569	△ 144,408,454	80.1
181,395,413	△ 22,158,016	87.8	273,144,410	338,381,807	△ 65,237,397	80.7
152,023,075	△ 61,993,529	59.2	4,367,972,917	4,435,682,463	△ 67,709,546	98.5
4,581,875	△ 984,209	78.5	4,112,803	7,710,469	△ 3,597,666	53.3
17,654,000	570,000	103.2	63,592,000	81,816,000	△ 18,224,000	77.7
1,133,796,841	178,529,446	115.7	7,196,865,838	7,634,492,125	△ 437,626,287	94.3
559,850,200	△ 95,768,000	82.9	4,011,235,300	4,475,317,500	△ 464,082,200	89.6
0	0	-	0	0	0	-
29,118,836,182	1,737,599,203	106.0	447,233,056,822	468,326,907,207	△ 21,093,850,385	95.5
951,208,000	△ 105,802,886	88.9	24,672,448,886	25,517,854,000	△ 845,405,114	96.7
2,455,115,138	192,638,867	107.8	63,669,346,857	66,317,100,862	△ 2,647,754,005	96.0
87,891,273,607	895,760,739	101.0	1,215,058,910,402	1,242,889,339,748	△ 27,830,429,346	97.8

付表 18 歳計現金等の出納及び保管状況（一般会計・特別会計）

年 月	歳 入		歳 出			歳 計 現 金 月 末 残 高 A-(B-C)=D	借 入 金 累 計	
	収 入 済 額 累 計 A	収 入 率	小 切 手 振 出 済 通 知 額 累 計 B	支 出 率	月 末 支 払 未 済 額 C			
3年	4月末	65,475,170,889	5.9	81,397,849,734	7.3	0	△ 15,922,678,845	14,427,387,624
	5月末	180,674,491,575	16.2	204,996,320,030	18.3	0	△ 24,321,828,455	15,486,688,075
	6月末	316,790,940,502	28.5	269,643,375,574	24.2	0	47,147,564,928	15,486,688,075
	7月末	345,184,852,749	30.4	304,970,907,428	26.8	0	40,213,945,321	15,486,688,075
	8月末	399,351,335,176	34.9	370,886,582,617	32.4	0	28,464,752,559	15,486,688,075
	9月末	483,524,088,983	41.6	449,191,318,610	38.6	0	34,332,770,373	15,486,688,407
	10月末	522,214,422,197	44.9	498,860,886,511	42.9	0	23,353,535,686	15,486,688,407
	11月末	626,659,442,628	53.9	584,819,110,691	50.3	0	41,840,331,937	15,486,688,407
	12月末	680,048,908,064	57.1	662,595,111,717	55.6	0	17,453,796,347	18,959,387,384
4年	1月末	713,059,485,386	59.8	706,697,539,645	59.3	0	6,361,945,741	18,959,387,384
	2月末	748,504,038,298	62.8	754,948,821,240	63.4	0	△ 6,444,782,942	18,959,387,384
	3月末	965,390,484,899	81.6	901,409,874,942	76.2	0	63,980,609,957	18,959,387,384
	4月末	1,088,501,078,463	92.0	1,072,366,414,374	90.6	0	16,134,664,089	18,959,387,384
	5月末	1,137,040,845,316	96.1	1,090,521,275,461	92.2	0	46,519,569,855	18,959,387,384

(注) 一時借入金には、財政調整基金、減債基金、大規模事業基金、やまぐち未来創造基金、新型コロナウイルス基金、後期高齢者医療財政安定化基金、国民健康保険財政安定化基金の繰替使用を含む。

(単位:円、%)

一時借入金		現金合計 月末残額 (D+E)	現金の保管状況		
償還額累計	月末残額 E		定期預金 月末残高	別段預金 通知預金 月末残高	計
0	14,427,387,624	△ 1,495,291,221	0	△ 1,495,291,221	△ 1,495,291,221
1,349,592,911	14,137,095,164	△ 10,184,733,291	0	△ 10,184,733,291	△ 10,184,733,291
1,349,592,911	14,137,095,164	61,284,660,092	59,500,000,000	1,784,660,092	61,284,660,092
1,349,592,911	14,137,095,164	54,351,040,485	52,000,000,000	2,351,040,485	54,351,040,485
1,349,592,911	14,137,095,164	42,601,847,723	33,500,000,000	9,101,847,723	42,601,847,723
1,349,592,911	14,137,095,496	48,469,865,869	45,500,000,000	2,969,865,869	48,469,865,869
1,349,592,911	14,137,095,496	37,490,631,182	35,000,000,000	2,490,631,182	37,490,631,182
1,349,592,911	14,137,095,496	55,977,427,433	46,500,000,000	9,477,427,433	55,977,427,433
4,822,240,322	14,137,147,062	31,590,943,409	26,500,000,000	5,090,943,409	31,590,943,409
4,822,240,322	14,137,147,062	20,499,092,803	0	20,499,092,803	20,499,092,803
4,822,240,322	14,137,147,062	7,692,364,120	0	7,692,364,120	7,692,364,120
18,959,387,384	0	63,980,609,957	0	63,980,609,957	63,980,609,957
18,959,387,384	0	16,134,664,089	0	16,134,664,089	16,134,664,089
18,959,387,384	0	46,519,569,855	0	46,519,569,855	46,519,569,855

イリス感染症対応金融支援基金、やまぐち産業イノベーション基金、産業人材確保基金、介護保険財政安定化

付表 19 歳入歳出決算額に占める県債及び公債費等の推移（一般会計）

(単位：千円、%)

区 分		年 度				
		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
歳 入	決 算 額	830,634,093	795,642,918	675,755,023	660,762,029	666,904,461
	県 債	58,603,685	75,547,500	81,239,684	76,383,594	78,509,000
	比 構 成 比	7.1	9.5	12.0	11.6	11.8
	率 対前年度比	77.6	93.0	106.4	97.3	87.9
歳 出	決 算 額	792,827,862	770,453,757	658,904,689	646,870,455	658,477,487
	公 債 費	88,891,175	89,011,733	93,082,476	95,844,828	105,366,148
	比 構 成 比	11.2	11.6	14.1	14.8	16.0
	率 対前年度比	99.9	95.6	97.1	91.0	94.0
経常収支比率		86.6	91.2	91.5	91.2	94.1
財 政 力 指 数		0.43531	0.45738	0.45905	0.45440	0.45250
実質公債費比率		8.4	8.7	10.0	11.8	13.8
将来負担比率		181.1	200.7	206.7	206.2	206.4

付表 20 基金（年度末残高）の推移

(単位：円)

年 度 区 分	3年度		2年度		元年度		30年度		29年度	
	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高
財源調整用基金	3	20,054,711,583	3	14,035,622,985	3	13,443,715,568	3	12,504,456,702	3	10,836,376,659
山口県財政調整基金	1	20,052,293,743	1	14,033,205,192	1	8,169,813,230	1	5,831,225,342	1	3,563,869,982
山口県減債基金	1	1,187,655	1	1,187,632	1	5,272,672,298	1	6,672,001,441	1	7,271,276,878
山口県大規模事業基金	1	1,230,185	1	1,230,161	1	1,230,040	1	1,229,919	1	1,229,799
定額運用基金	3	5,711,887,199	3	6,204,268,419	3	6,794,062,983	3	7,580,733,216	3	8,364,459,327
その他の基金	19	25,966,403,955	19	25,866,372,576	18	23,012,673,460	17	21,973,541,771	18	20,540,435,404
合 計	25	51,733,002,737	25	46,106,263,980	24	43,250,452,011	23	42,058,731,689	24	39,741,271,390

年 度 区 分	28年度		27年度		26年度		25年度		24年度	
	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高	基金数	残 高
財源調整用基金	3	10,140,762,843	3	10,175,806,456	3	10,796,013,190	3	10,193,243,783	3	23,625,803,475
山口県財政調整基金	1	3,569,986,429	1	5,807,968,075	1	3,526,532,709	1	6,517,971	1	5,002,537,337
山口県減債基金	1	6,569,546,805	1	4,366,609,042	1	7,268,251,442	1	10,185,497,070	1	18,622,037,696
山口県大規模事業基金	1	1,229,609	1	1,229,339	1	1,229,039	1	1,228,742	1	1,228,442
定額運用基金	3	14,634,968,256	3	15,609,608,228	4	15,579,409,576	4	16,503,889,746	4	16,465,129,841
その他の基金	20	19,763,755,530	26	19,659,405,440	26	28,107,927,218	30	38,664,303,189	26	30,026,916,736
合 計	26	44,539,486,629	32	45,444,820,124	33	54,483,349,984	37	65,361,436,718	33	70,117,850,052